

平成29年度

当初予算の概要

秋田県

目 次

平成29年度当初予算について	1
I 当初予算の規模・特徴	1
II 主要施策の概要	6
事業概要	9
I あきた未来総合戦略の推進	9
基本目標1 産業振興による仕事づくり	9
基本目標2 移住・定住対策	49
基本目標3 少子化対策	52
基本目標4 新たな地域社会の形成	60
基盤となる横断的な取組	68
II 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進	69
元気な長寿社会の実現	69
未来を担う人づくりの推進	82
県民の安全・安心の確保と生活環境の整備	89
III その他	99

平成29年度当初予算について

- 平成29年度当初予算は、4月に知事改選期を迎えることから、義務的経費を中心とした骨格予算とすることを基本としつつも、あきた未来総合戦略に基づく継続事業や、県民の生活を支える基盤づくりなど、年度当初から執行が必要な事業について計上した。
- 新規・拡充事業については、原則として肉付け予算となる6月補正予算に計上し、当初予算と合わせて、秋田の創生に向けた取組を更に加速させるほか、最終年度を迎える「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の着実な推進を図ることとしている。
- 予算編成に当たっては、一般財源が前年度並にとどまる一方で、人件費や社会保障関係経費が増加するなど厳しい状況にあったものの、今後の安定した財政運営に必要な財政2基金の残高確保と県債残高の圧縮に努め、財政健全化に向けた歩みを継続させた。

I 当初予算の規模・特徴

1 予算規模

一般会計総額は5,636億円（対前年度当初比△370億円、△6.2%）

（参考）当初予算規模の推移

H28	6,005億円（前年度比△0.2%）
H27	6,014億円（前年度比+0.0%）
H26	6,012億円（前年度比△0.8%）
H25.6（肉付け）	6,062億円（前年度比+0.6%）
H25	5,834億円（前年度比△3.2%）

2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

1 歳入

(単位：百万円、%)

	H28当初 予算額		H29当初 予算額		増減額 (H29-H28)	増減率
		構成比		構成比		
県 税	91,008	15.2	91,533	16.2	525	0.6
地方消費税清算金	40,414	6.7	37,029	6.6	△3,385	△8.4
地方譲与税	17,405	2.9	18,153	3.2	748	4.3
地方交付税	195,230	32.5	195,297	34.7	67	0.0
(地方交付税+臨時財政対策債)	(220,773)	(36.8)	(221,016)	(39.2)	(243)	(0.1)
国庫支出金	64,743	10.8	57,859	10.3	△6,884	△10.6
繰入金	26,955	4.5	20,106	3.6	△6,849	△25.4
うち財政2基金からの繰入	9,000	1.5	6,500	1.2	△2,500	△27.8
諸収入	86,265	14.4	74,349	13.2	△11,916	△13.8
県 債	68,401	11.4	59,470	10.6	△8,931	△13.1
一般会計債等	42,858	7.1	33,751	6.0	△9,107	△21.2
臨時財政対策債	25,543	4.3	25,719	4.6	176	0.7
その他	10,104	1.7	9,761	1.7	△343	△3.4
計	600,525	100.0	563,558	100.0	△36,967	△6.2

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 県税 915億円 (前年度比 +5億円 +0.6%)
 [個人県民税、法人事業税、自動車取得税の増などによる。]
- ② 地方交付税 1,953億円 (前年度比 +1億円 0.0%)
 [国の地方財政対策、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計。
 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、増加。]
- ③ 国庫支出金 579億円 (前年度比 △69億円 △10.6%)
 [骨格予算に伴う公共事業の減(△39億)、地域医療介護総合確保基金(△13億)及び農地
 中間管理事業等推進基金(△12億)の積立金の減などによる。]
- ④ 繰入金 201億円 (前年度比 △68億円 △25.4%)
 [骨格予算に伴う財政調整基金(△25億)及び地域活性化対策基金(△18億)の繰入れの減
 などによる。]
- ⑤ 諸収入 743億円 (前年度比 △119億円 △13.8%)
 [制度融資の貸付金元利収入の減(△111億)などによる。]
- ⑥ 県債 595億円 (前年度比 △89億円 △13.1%)
 [骨格予算に伴う公共事業の減(△55億)、高等学校整備等事業の減(△32億)などによる。]

2 歳出

(単位：百万円、%)

	H28当初 予算額		H29当初 予算額		増減額 (H29-H28)	増減率
		構成比		構成比		
人件費	141,294	23.5	142,012	25.2	718	0.5
公債費	101,947	17.0	101,331	18.0	△616	△0.6
公共事業	73,571	12.3	62,518	11.1	△11,053	△15.0
補助事業	40,121	6.7	33,321	5.9	△6,800	△16.9
単独事業	19,936	3.3	15,754	2.8	△4,181	△21.0
災害復旧事業	4,871	0.8	4,702	0.8	△169	△3.5
国直轄事業負担金	8,644	1.4	8,741	1.6	97	1.1
その他投資的経費	23,824	4.0	14,894	2.6	△8,930	△37.5
社会保障関係経費	71,713	11.9	73,892	13.1	2,179	3.0
一般行政経費	188,176	31.3	168,911	30.0	△19,265	△10.2
計	600,525	100.0	563,558	100.0	△36,967	△6.2

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 人件費 1,420億円 (前年度比 +7億円 +0.5%)
 [教員の定年退職者の増による退職手当の増などによる。]
- ② 公債費 1,013億円 (前年度比 △6億円 △0.6%)
 [高金利の県債償還に伴う利子の減などによる。]
- ③ 公共事業 625億円 (前年度比 △111億円 △15.0%)
 [6月補正(肉付け予算)を予定している。
 肉付けを含む全体では、前年度当初と同規模を確保する予定。
 前年度からの繰越を含めた実質事業費ベースでは、前年を上回る事業費を確保。]
- ④ その他投資的経費 149億円 (前年度比 △89億円 △37.5%)
 [企業立地促進事業(△20億)、消防防災ヘリコプター整備事業(△11億)、高等学校整備
 等事業(△38億)の減などによる。]
- ⑤ 社会保障関係経費 739億円 (前年度比 +22億円 +3.0%)
 [医療、介護、少子化対策に要する経費の増などによる。(子どものための教育・保育給
 付支援事業(+8億)、国民健康保険財政安定化基金積立事業(+5億)等]
- ⑥ 一般行政経費 1,689億円 (前年度比 △193億円 △10.2%)
 [制度融資に係る預託金(△111億)や地方消費税清算金・交付金(△22億)の減などに
 よる。]

3 健全な財政運営の確保

(1) 県債の状況

県債発行額は、臨時財政対策債が微増となるものの、通常債は骨格予算のため減少
当初予算編成時のプライマリーバランスは、臨時財政対策債を含め300億円の黒字

- プライマリーバランスは通常債ベースで321億円、臨時財政対策債を含めても300億円の黒字。
- 骨格予算のため、大幅な黒字となっているが、6月の肉付け補正後も黒字を確保できる見通し。

(参考) 県債発行の状況

	H28当初 (A)	H29当初 (B)	増減 (C) (B) - (A)
臨財債発行額 ①	255億円	257億円	2億円
通常債発行額 ②	429億円	338億円	△91億円
県債発行額計 ③(①+②)	684億円	595億円	△89億円

(参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バランス (A) - (B)	H29年度末 現在高見込み
H29当初	895億円	595億円	300億円	12,438億円
うち通常債	659億円	338億円	321億円	
平成28年度末残高見込 12,731億円				
※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。				

(2) 財政2基金の状況

**65億円を取り崩し、当初予算編成時の残高は270億円
決算時点では300億円台を確保する見込み**

○増加する社会保障関係経費や高止まりしている公債費等に充当するため、65億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算段階では300億円台を確保できる見通し。

(参考) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の取崩額と残高の推移

	取崩額	当初予算編成時 財政2基金残高
H29当初	65億円	270億円(見込み)
H28当初	90億円	275億円
H27当初	68億円	306億円
H26当初	68億円	320億円
H25.6(肉付け)	88億円	264億円
H25当初	51億円	301億円

II 主要施策の概要 (一部、平成28年度2月補正を含む)

あきた未来総合戦略の推進

445.2億円 (平成28年度2月補正 23.6億円)

基本目標1 産業振興による仕事づくり

254.4億円

地域産業の競争力強化

・航空機産業強化支援事業 他	243,703千円
・洋上風力発電導入推進事業	14,708千円
・情報関連産業競争力強化事業	16,327千円
・ものづくり中核企業創出促進事業	40,885千円
・あきた産学官金総結集新産業創出事業	29,386千円
・あきた企業立地促進助成事業	2,271,607千円
・あきた起業促進事業	47,214千円

農林水産業の成長産業化の促進

・ウェルカム秋田！移住就業応援事業	74,393千円
・販売を起点とした秋田米総合支援事業	6,827千円
・メガ団地・ネットワーク型園芸拠点育成事業	818,084千円
・産地パワーアップ事業【一部、2月補正】	908,011千円
・枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業	14,817千円
・めざせ全共チャンピオンシップ事業	18,107千円
・水産振興センター栽培漁業施設整備事業	643,958千円
・全国豊かな海づくり大会推進事業	12,300千円
・新たな木質部材（CLT・木鉄ハイブリッド）の開発・普及拡大	71,403千円

観光を中心とした交流人口の拡大

・「秋田犬の里」集中プロモーション事業 他	137,579千円
・秋田のインバウンド誘客促進事業【一部、2月補正】	440,240千円
・秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業	13,902千円
・民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	35,764千円
・秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	27,826千円
・県・市連携文化施設整備事業	141,121千円
・2020プロジェクト推進事業	32,380千円
・アスリートの競技活動サポート事業	11,188千円
・奥羽・羽越新幹線整備促進事業	1,785千円
・「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 他	18,071千円

基本目標2 移住・定住対策

3.2億円

首都圏等からの移住促進

・「くらし×しごと」パッケージによる移住促進事業	31,666千円
・先輩移住者アキタライフ発信事業	8,888千円
・移住体験・交流推進事業	24,526千円

若者の県内定着の促進

・職場定着支援員配置事業（早期離職防止対策）	10,996千円
・Aターン協定推進事業	14,663千円
・秋田大好き！魅力深掘り促進事業（学生向けインターシップ [®] 促進）	25,991千円
・秋田を支える人材確保支援事業（企業向けインターシップ [®] 受入促進）	14,166千円

基本目標3 少子化対策

92.9億円

官民一体の
脱少子化県民
運動の展開

- ・“脱少子化あきた”総合推進対策 25,618千円
- ・子育てしやすい職場づくり推進事業 27,989千円

結婚・妊娠・
出産・子育て
の総合的支援
の充実・強化

- ・出会い・結婚支援事業【一部、2月補正】
(結婚支援センターの機能強化) 62,268千円
- ・**新**保育士等確保対策 43,209千円
- ・**新**保育士修学資金貸付事業【2月補正】 344,043千円
- ・**新**家庭養護推進体制整備事業(里親確保対策) 13,421千円
- ・福祉医療費等助成事業(乳幼児・小中学生分) 1,148,404千円
- ・すこやか子育て支援事業 1,100,995千円
- ・多子世帯向け奨学金貸与事業 107,530千円
- ・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業(子どもの貧困対策) 16,690千円
- ・あきた安全安心住まい推進事業(子育て世帯特別枠) 101,770千円

基本目標4 新たな地域社会の形成

94.7億円

地域社会
の維持・
活性化

- ・あきた未来づくり交付金事業【一部、2月補正】(7市町村) 947,800千円
- ・元気ムラづくり総合対策(GBビジネス拡大展開等) 17,979千円
- ・女性の活躍推進に向けた環境づくり(企業の行動計画策定等) 14,015千円
- ・**新**地域公共交通広域再編推進事業 3,014千円
- ・コンパクトなまちづくり推進事業 18,922千円

安全・安心
な暮らし

- ・秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 7,671千円
- ・高齢者安心・安全アドバイザー事業 35,667千円
- ・建設業担い手確保育成支援事業 9,997千円
- ・公共施設管理計画に基づく改修等 1,569,202千円

県民の生活を支える基盤づくり

225.5億円

●元気な長寿社会の実現

- ・脳血管研究センターの増築 2,213,400千円
- ・地域で支える認知症施策推進事業 48,216千円
- ・介護人材確保対策事業 74,960千円
- ・全国健康福祉祭開催事業 1,026,304千円

●未来を担う人づくりの推進

- ・少人数学習推進事業(小・中学校) 718,721千円
- ・あきた発!英語コミュニケーション能力育成事業 182,796千円
- ・不登校・いじめ問題等対策事業 84,591千円

●県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

- ・震度情報ネットワークシステム更新整備事業 399,912千円
- ・**新**ツキノワグマ被害防止対策事業 9,652千円
- ・**新**ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業 44,710千円
- ・あきた安全安心住まい推進事業(一般分) 704,350千円
- ・**新**機動捜査センター(仮称)整備事業 35,669千円

事業概要

I 「あきた未来総合戦略」の推進

○基本目標1 産業振興による仕事づくり

1 地域産業の競争力強化

(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成

- (1) 航空機産業強化支援事業 157,556
- 航空機産業における県内企業の取引拡大やサプライチェーンの形成を図るため、加工技術の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
- ①競争力強化支援事業 10,657 千円
- i) 認証取得支援事業 5,248 千円
- 県内企業による受注の拡大を図るため、品質等に関する認証の取得に対し助成する。
- ・補助率 県 1/2
 - ・限度額 300 万円
 - ・補助件数 4 件
- ii) 人材育成等 5,409 千円
- ・事業内容 加工技術、品質管理等のセミナー開催
高校生を対象とした特別講義、工場見学会等の開催
航空機産業戦略会議の開催
- ②参入促進支援事業 2,686 千円
- 航空機産業アドバイザーを配置し、県内企業と機体メーカー等とのマッチング支援等を行う。
- ③地方創生産業インフラ整備事業 144,213 千円
- 航空機産業の拠点形成に向けた設備投資を行う県内企業に対し助成する。
- ・補助対象 国際認証の取得を伴う設備投資やサプライチェーン構築に寄与する設備投資
 - ・補助率 県 1/2～1/4
 - ・限度額 5 億円
 - ・補助件数 3 件
- (2) 新世代航空機部品製造拠点創生事業 86,147
- 産学官連携により航空機に使用される複合材の製造技術・検査技術の研究開発を行い、将来の航空機部品の製造拠点の創出を目指す。
- ・事業主体 産学官で構成する共同研究組織
 - ・事業内容 航空機複合材の革新的な成形・加工技術及び検査技術の研究・開発
知的財産の管理・技術移転

- (3) 自動車産業強化支援事業 27,146
自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
- ①競争力強化支援事業 19,641 千円
県内企業の競争力の強化を図るため、プロジェクトマネージャーをはじめ、メーカーOB等の専門家による個別企業への集中支援を行う。
- ・事業内容 自動車人材育成研修の実施
高校生自動車メーカー見学会の実施
品質に関する認証の取得に対する助成
(補助率 県 1/2、上限額 300 万円)
- ②参入促進支援事業等 7,505 千円
中京地区アドバイザーを配置し、県内企業と自動車メーカー等とのマッチング支援等を行う。
- ・事業内容 中京地区等における商談会の開催
アドバイザーによるマッチング支援等
- (4) 新エネルギー産業創出・育成事業 34,474
新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。
- ①風力発電導入促進事業 26,097 千円
風力発電業者による事業化と、関連産業への県内企業の参入を支援する。
- i) 県内企業の風力発電事業等への参入支援 9,276 千円
- ・事業内容 風力発電等アドバイザーの派遣
風況調査支援 (県 1/2、限度額 400 万円×4 件)
風力発電事業者とのマッチング支援
- ii) メンテナンス人材の育成 12,983 千円
- ・事業内容 県内大学における人材育成プログラムのモデル実施
メンテナンス技術者の養成支援 (県 1/2、50~100 万円/人)
- iii) 洋上風力発電の導入促進 (秋田港・能代港) 3,838 千円
- ・事業内容 関連産業への参入を目指す県内企業を対象とするセミナーの開催等
- ②水素エネルギー導入促進事業 1,316 千円
産学官による水素エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、利用促進や関連産業への参入の促進を図る。
- ・事業内容 コンソーシアムによるセミナー、先進事例調査等
- ③地熱エネルギー多面的利用促進事業 7,061 千円
産学官による地熱エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興へ向けた取組について検討する。
- ・事業内容 コンソーシアムの運営、先進事例調査等
- (5) 洋上風力発電導入推進事業 14,708
港湾内での洋上風力発電の事業化に向け、洋上風力発電の設置に係る許可の審査基準を定める。

- (6) 「秋田の産業を担う」人材育成事業 5, 2 7 3
- ①航空機産業人材育成事業 2, 982 千円
 将来の航空機産業を担う人材を育成するため、県立高校に専門的カリキュラムを導入するほか、高校生に対して、専門人材を活用した講義・技術研修等を実施する。
 ・対象校 由利工業高校、大館桂桜高校
- ②情報関連産業人材育成事業 2, 291 千円
 将来の情報関連産業を担う人材を育成するため、専門高校において、県内企業との連携による技術指導を行う。
 ・対象校 大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校
- (7) 医療福祉関連産業成長促進事業 1 5, 0 6 2
- 医療機器産業の集積や医療福祉産業の多様な展開を図るため、医療機器の研究開発や販路拡大に向けた取組、人材育成等を支援する。
- ①研究開発拠点形成事業 10, 014 千円
 県内企業が大学や公設試験研究機関と連携して行う新たな医療機器の研究開発に対し助成する（最長3年間）。
 ・補助率 県 1/2
 ・限度額 1,000 万円/年
 ・補助件数 1 件（継続）
- ②マッチング推進事業 1, 776 千円
 医療・福祉現場のニーズ収集のほか、県内企業と医療機器メーカー・ディーラーとマッチングし、新製品の開発促進を図る。
- ③^新医工連携人材育成事業 3, 272 千円
 医療福祉機器製造に必要な人材育成や学生の業界理解を促進するためのセミナーを実施する。
- (8) 先進がん医療等コア技術開発推進事業 5 1, 6 6 1
- がん診断や検査の迅速化に結びつく技術開発を支援することにより、県内企業の医療機器開発を通じたサプライチェーン形成や病理検査市場等への新規参入を図る。
 ・事業内容 高度な染色技術や薄切技術の開発
 同時多検体検査技術の開発等
 ・補助先 産学官で構成するコンソーシアム
 ・補助率 県 10/10
- (9) 情報関連産業振興事業 2, 1 0 0
- 県内の情報関連産業の活性化を図るため、情報関連事業者の販路拡大、人材育成等を支援する。
 ・事業内容 販路拡大（県 1/2、上限 50 万円）
 人材育成（県 2/3、上限 50 万円）等

- (10) 情報関連産業競争力強化事業 16,327
- 県内情報関連事業者の競争力強化を図るため、受注拡大に向けた取組に対し支援する。
- ①情報関連産業商品開発支援事業 9,000 千円
 新たなソフトウェア等の開発に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 県 1/3
 ・限度額 300 万円
 ・補助件数 3 件
- ②情報関連認証取得支援事業 2,500 千円
 情報関連産業において受注の要件とされている個人情報保護に関する認証（プライバシーマーク）の取得に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 県 1/3（従業員数 5 人以下の場合は 1/2）
 ・限度額 50 万円
 ・補助件数 5 件
- ③情報関連高度技術者養成事業 2,132 千円
 大都市圏等からの受注を拡大するため、大規模受託開発プロジェクトに対応できる高度情報関連技術者「プロジェクトマネージャー」の養成を行う。
- ④データビジネス拠点化促進事業 2,695 千円
 高度情報関連産業への県内企業の参入促進を図るため、ビッグデータ分析に対応できる技術者の養成を行う。
- (11) 食品事業者基盤強化事業 20,559
- 県内食品事業者の製造・経営基盤の強化を図るため、生産性や加工機能の向上に向けた取組に対し支援する。
- ①食品事業者生産性向上支援事業 3,010 千円
 トヨタ自動車東日本（株）による生産改善手法等の現地指導を行う。
- ②食品産業人材育成事業 3,566 千円
 県内食品産業の振興を担う人材の育成を図るため、マーケティング力の強化や経営戦略の構築を目的とするセミナーを開催する。
- ③食品事業者経営基盤強化支援事業 8,000 千円
 県内食品事業者の競争力を向上させるため、当該事業者が経営革新計画に基づいて行う機械設備の導入に対し助成する。
 ・補助率 県 1/2
 ・限度額 200 万円
 ・補助件数 4 件
- ④食品事業者連携支援事業 5,983 千円
 食品マッチング専門員を配置し、県内食品事業者の事業者間連携や商品戦略のアドバイス等を行う。
- (12) ものづくり中核企業創出促進事業 40,885
- 地域のリーダー企業の育成を図るため、成長産業分野等で業績拡大が見込まれる企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。

- ①中核企業認定・経営戦略策定支援事業 5,435千円
中核企業候補を認定し、経営戦略の作成と支援策についてのコーディネートを行う。
- ②中核企業創出技術開発支援事業 33,145千円
技術開発や試作品等の開発に対し助成する。
・補助率 県1/2（電子部品、輸送用機械器具等の重点5分野は2/3）
・限度額 2,000万円
・補助件数 5件
- ③中核企業創出設備投資利子等助成事業 150千円
設備投資を行うために借り入れた資金に係る利子相当額（保証料含む）を助成する。
- ④中核企業創出営業力強化支援事業 2,155千円
販路拡大に要する人件費、調査費、商談会出展費等に対し助成する。
- (13) あきたものづくり創生事業 33,788
産業技術センターにおいて、ものづくりに必要な人材を育成するとともに、県内企業による付加価値の高い製品開発等を支援する。
・事業内容 産業技術センターで確立した技術を活用した製品開発支援
3Dプリンタを活用した製品開発支援
3次元CAD設計技術者の育成
- (14) あきた産学官金総結集新産業創出事業 29,386
大学や企業、地域との共同研究やマッチング等を通じて産業活性化を促進するための新たな事業を展開する。
①ユニット研究室を核とした産業活性化推進事業 26,416千円
航空機等の特定分野に係る課題解決のため首都圏等の大学などのユニット研究室を本県に誘致し、本県研究機関等との共同研究活動を支援する。
②アクティブ・リサーチャー支援事業 2,970千円
クラウドファンディング等の外部資金を獲得しようとする研究者等に対し、研究プロジェクトの企画・立案等の支援を行う。

(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成

- (1) 経営安定資金貸付事業【経営力強化枠】 1,465,642
国の認定を受けた専門家（金融機関、税理士等）の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。
・融資枠 50億円
・貸付限度額 2億円
・貸付利率 年1.75%
・貸付期間 7年以内（据置1年以内）
・保証料 1.40%以下（県補助後）

- (2) 新事業展開資金貸付事業【創業支援資金】 632,166
 県内での創業を促進するため、県内で新たに事業を開始しようとする者等
 に対し低利融資を行う。
 ・融 資 枠 15億円
 ・貸付限度額 2,500 万円
 ・貸付利率 1.75% (創業塾修了者又はAターン起業者は 1.45%)
 ・貸付期間 10年以内 (据置3年以内)
 ・保証料 0.60% (県補助後)
- (3) 商工団体組織活動強化事業 1,638,723
 小規模事業者を中心とした県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工
 会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。
 ・交 付 先 商工会議所 303,582 千円
 商工会連合会・各商工会 1,203,423 千円
 中小企業団体中央会 131,718 千円
- (4) 企業競争力強化事業 72,645
 県内企業の競争力強化のため、経営相談体制の強化を図るとともに、各種
 団体等が実施する産業振興、課題解決等の取組に対し助成する。
- ①企業相談事業 4,943 千円
 移動相談の開設や専門家派遣など企業の経営相談体制を整備し、企業が
 抱える専門的な課題解決を支援する。
 ・事業内容 移動相談所の開設
 専門家派遣の実施 (4回×30社)
 ・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター
- ②販路拡大支援事業 24,554 千円
 県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報
 を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。
 ・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等
 ・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター
- ③団体連携等推進支援事業 5,000 千円
 県内企業や工業団体等の連携強化を図るため、各団体等が実施する取組
 に対し支援する。
- ④事業化プロデュース事業 38,148 千円
 新たなビジネスの創出を支援する事業化プロデューサーを配置するとと
 もに、県内企業の研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。

- (5) 企業生産性向上事業 13,494
- 県内企業の競争力向上のため、高品質・短納期・コスト低減に必要な生産現場の改善指導を行うほか、企業の自発的な改善活動等の取組を支援する。
- ①企業生産性向上支援事業 8,413 千円
- 県内企業の生産性向上による競争力向上のため、生産改善手法等の現地指導を行う。
- ・事業内容 産業振興アドバイザー等による改善指導の実施等
- ②企業競争力改善支援事業 5,081 千円
- 県内企業の自発的な経営活動を促すため、生産工程の効率化等の取組に対し助成する。
- ・補助率 県 1/2
 - ・限度額 100 万円
 - ・補助件数 5 件
- (6) がんばる中小企業応援事業 273,756
- 意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」として採択し、当該企業が行う新たな取組を支援する。
- ①新商品開発、新分野進出等に対する助成 150,147 千円
- ・補助対象 人材育成、機械器具の導入等
 - ・補助率 県 1/3 (小規模事業者又はベンチャー企業は 1/2)
 - ・限度額 製造業 1,000 万円
非製造業 500 万円
- ②雇用創出を伴う設備投資に対する助成 123,609 千円
- ・対象企業 製造業 (環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、流通関連業、情報通信関連業
 - ・補助要件 投下固定資産額 1～3 億円、新規常用雇用者 5 人以上
 - ・補助率 10% (加算制度あり)
 - ・人材育成費 25 万円/人、1 年間
- (7) 伝統的工芸品等振興事業 20,199
- 県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。
- ①伝統的工芸品等振興補助事業 8,000 千円
- 市町村及び産地組合等が行う取組を支援
- ・補助率 県 2/3
 - ・限度額 100 万円
- ②伝統的工芸品等海外展開促進事業 10,331 千円
- 事業者等による伝統的工芸品等の海外展開を支援する。
- ・事業内容 デザイナー等によるアドバイス
パリでのテストマーケティング
海外展開に要する経費への助成
(県 2/3、限度額 500 万円 (最長 3 年間))
- ③全国伝統的工芸品展等負担金等 1,868 千円

- (8) 提案型地域産業パワーアップ事業 18,349
 地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する。
 ・補助期間 3年間
 ・補助率 県1/2
 ・限度額 300万円/年
 ・補助件数 6件(2年目3件、3年目3件)
- (9) プロフェッショナル人材活用促進事業 43,428
 企業の経営基盤強化に資する人材の活用を県内企業に促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置する。
- ①プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 36,428千円
 企業の中核人材の採用をサポートするプロフェッショナル人材戦略拠点の運営費に対し助成する。
 ・補助先 (公財)あきた企業活性化センター
 ・補助率 国1/2、県1/2
- ②人材活用促進助成金 7,000千円
 拠点を通じて人材を受け入れる場合、受入企業等が負担した経費の一部に対し助成する。
 ・補助率 県1/2
 ・上限額 100万円/人
- (10) あきた企業立地促進助成事業 2,271,607
 本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。
 ・助成対象 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、流通関連業、情報通信関連業 等
 ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上(研究開発型は5人以上)
 ・補助率 10%(加算制度あり)
 ・雇用奨励費 25万円/人(3年間)
 ・限度額 5億円(加算制度あり)
 ・29年度予定 46件
- (11) 企業立地・導入促進資金貸付事業 489,174
 企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新增設や再生可能エネルギーによる発電事業等を行う企業に対し低利融資を行う。
 ・融資枠 4.1億円
 ・貸付利率 1.6%(輸送機・アグリ・電気業関連投資は1.5%)
 ・貸付期間 15年以内(据置2年以内)

- (12) 情報関連産業立地促進事業 26,949
 情報関連事業者の新規立地及び事業拡大を促進するため、情報関連事業者が行う人材育成等に要する経費の一部を助成する。
 ・補助要件 i) 新規常用雇用者数5人以上（既存県内企業は2人以上）
 ii) 操業開始後1年以内にi)を満たし、操業後3年経過するまで継続
 iii) 県内に本社を有すること（本店登記が必要）
 ・補助率等 人材育成費（技術者） 50万円/人・年（3年間）
 （技術者以外） 25万円/人・年（1年間）
 建物・機械設備の賃借料 県2/10（3年間）
 通信回線使用料 県2/10（3年間）
 ・限度額 年間3,000万円
- (13) 大館工業団地造成事業（工業団地開発事業特別会計） 614,128
 大館工業団地の拡張工事に伴う造成等を行う。
 ・拡張予定面積 18.6ha
- (14) 湯沢工業団地拡張可能性調査事業（工業団地開発事業特別会計） 2,797
 湯沢工業団地の拡張可能性に係るボーリング調査を行う。
- (15) 秋田湾産業新拠点企業立地推進事業 85,664
 秋田港港湾計画の改訂に必要な調査等を実施するとともに、平成30年度に行われる地方港湾審議会等へ諮るための資料を作成する。
 ・業務内容 環境アセスメント調査業務
 長期構想検討委員会運営
 港湾計画書（改訂）作成業務
 船舶航行安全対策調査業務等
- (16) 飯島ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計） 50,000
 国直轄事業で実施している飯島地区泊地しゅんせつ工事の完成に合わせ、ふ頭用地の供用を開始するための、土地造成を行う。
 ・事業内容 舗装工事 A=5,000 m²
 積算資料作成業務等 1式
- (17) 向浜ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計） 978,000
 港湾施設の利用を促進し、地域産業の振興を図るため、港内土砂処分場を確保し、ふ頭用地の整備を行う。
 ・事業内容 仮設ヤード造成 V=140,000 m³
 積算資料作成業務等 1式

(18) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業

38,580

秋田港の環日本海地域における物流拠点化を推進するため、より利便性の高い国際物流ネットワークを構築する。

- ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業等 8,176 千円
- i) 新規航路開設促進事業（船会社への支援） 5,884 千円
定期コンテナ航路の新規開設・延伸を行った船会社に対し、寄港経費を助成する。
・対象経費 岸壁使用料、入港料、荷役機械使用料
・補助率 県 1/2
- ii) 新規航路開設促進事業等 2,292 千円
航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社への訪問等を行う。
- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業（荷主企業への支援等） 30,404 千円
- i) 継続・新規荷主奨励金 26,340 千円
秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。
・補助額 新規荷主：1.5 万円/TEU(10TEU 超を対象、上限 150 万円)
継続荷主：7.5 千円～1.5 万円/TEU
(30TEU 超を対象、上限 150 万円)
- ii) 陸送費に対する支援 600 千円
秋田港を利用して初めて輸出を行う荷主に対し秋田港までの陸送費を助成する。
・補助率 県 1/4
(10TEU 超を対象、限度額 1 万円/TEU、上限 20 万円)
- iii) 新規輸出国開拓に対する支援等 3,464 千円
これまで秋田港から輸出実績のない国に輸出した継続荷主に対し助成する。

(19) 東アジア経済交流強化事業

16,458

東アジア諸国との経済交流基盤の拡大強化のため、政府機関の訪問やバイヤー招聘等、県内企業の貿易活動支援に向けた取組を行う。

- ①ロシア沿海地方経済交流強化事業 2,964 千円
ロシア沿海地方政府への訪問等を行うほか、ロシア沿海地方に県内企業の活動を支援するアドバイザーを配置する。
- ②中国東北3省経済交流強化事業等 6,528 千円
中国東北地方政府及び日本の北海道・東北等県の代表が参加する「日中経済協力会議」（吉林省長春市）へ出席するほか、中国東北地方からの国際交流員の受入れ等を行う。
- ③中国・韓国販路拡大支援事業 6,966 千円
韓国からのバイヤー招聘等のほか、中国華北地域との取引拡大のためのアドバイザーの設置等を行う。

(20) 県内企業海外展開支援事業

35,813

秋田を拠点として海外展開に取り組む県内企業に対し、海外拠点の活用等による情報提供や経済的な支援等を行う。

- ①海外展開支援ネットワーク事業 1,736 千円
支援機関等により構成されるネットワーク会議の開催、各支援機関による支援内容等についての情報共有・発信等を行う。
- ②秋田県貿易促進協会支援事業 12,117 千円
(一社)秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。
- ③東南アジア経済・観光交流促進事業 5,540 千円
県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集、連絡調整や進出企業への現地支援を行う。
- ④県内企業輸出促進応援事業 12,600 千円
海外への販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
・対象経費 海外展示会への出展経費、現地市場調査費、海外拠点開設等のための経費
・補助率 県 1/2
・限度額 80 万円 (一般枠)
200 万円 (多分野企業連携枠) 等
- ⑤海外政府機関等連携推進事業 3,820 千円
東南アジア諸国及び台湾の政府機関等との連携、企業交流や見本市への出展等を行う。

(ウ) 起業と事業承継の推進

(1) 事業承継推進事業

20,399

雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う取組を支援する。

- ①事業承継ワーキンググループ活動事業 310 千円
金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、事業承継に関する専門的知識の向上、新たな支援ツールの創出等を図る。
- ②事業承継相談推進事業 15,135 千円
事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継相談推進員を商工団体に配置する。
・相談員数 5 名 (秋田商工会議所 1 名、県商工会連合会 4 名)
- ③後継者育成塾事業 4,554 千円
中小企業の後継者を対象に、後継者として必要な一連の知識を習得できる塾を開講する。(県北・中央・県南各 1 回)
- ④事業承継普及PR事業 400 千円
事業承継に係る事業承継セミナー及び個別相談会を開催する。

(2) あきた起業促進事業

47,214

県内における起業を促進するため、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階において、切れ目のない起業支援を行う。

①起業支援事業 21,701千円

優れた事業の創出を促進するため、起業時の費用の一部を支援する。

・補助率 県1/2

・限度額 150万円（一般枠）

200万円（Aターン起業・移住起業枠）等

②ICTを活用したグローバル起業家人材の育成支援 18,168千円

ICTツールを活用して国内外から高付加価値な仕事を受注できる起業家人材を育成する。

・補助対象 県内在住で起業を目指す大学生等

・事業内容 高付加価値なビジネスを創造するカリキュラムによる実践研修等（2年間）

③高校生等の起業体験、起業スキル習得塾の実施等 7,345千円

(エ) 産業人材の育成

(1) 県内就職促進事業

36,396

高卒者等の県内就職促進、県内企業の人材確保、雇用の安定等を図るため、マッチング機会の提供、若年求職者等の職業相談対応その他の各種支援を行う。

①キャリア応援事業 35,629千円

フレッシュワーク秋田において求職者に対する個別カウンセリング等を実施する。

②雇用開発支援事業 767千円

県内の各雇用開発協会が実施する雇用支援事業に対し助成する。

(2) 職業能力開発支援事業

425,960

産業の振興と雇用の安定を図るため、職業訓練や企業での実習を行い、就職の促進と就職後の定着率向上を図るほか、産業人材の育成を促進する。

①職業訓練の実施 287,676千円

若年者や離職者、障害者に対する職業訓練等を実施する。

②職業能力開発校設備整備事業 47,848千円

各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。

③認定職業訓練事業費補助金 54,654千円

認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。

・補助率 国1/2、県1/2

・補助件数 普通課程：6団体、短期課程：12団体

④職業能力開発協会補助事業 35,782千円

技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。

・補助率 国1/2、県1/2

・対象経費 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費

(3) 訪口青年ビジネスチャレンジ事業

8,570

ロシア極東地域への訪問及び産業関係者との人脈形成等により、将来の本県産業界を担う若手人材の育成を図る。

- ・訪問時期 平成29年7月(予定)
- ・訪問先 ウラジオストク
- ・訪問者 県関係者11名及び県内産業界の若手等15名程度

2 農林水産業の成長産業化の促進

(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進

(1) 農地中間管理総合対策事業

1,166,517

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。

①農地中間管理事業

269,343千円

- ・実施主体 農地中間管理機構(県農業公社)
- ・補助対象 農地の賃貸借、管理、条件整備等
- ・補助率 国7/10、県3/10

(機構の貸付実績に応じ、最大で国2/10の加算あり)

②農地売買支援事業

15,926千円

担い手の経営規模拡大と農地の集団化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。

- ・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費等
- ・補助率 国6/10、県4/10又は国1/2、県1/2

③機構集積協力金交付事業

879,992千円

農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し協力金を交付する。

- ・交付単価 0.5~3.5万円/10a
- ・補助率 国10/10

④人・農地問題解決加速化支援事業

1,256千円

地域農業の目指すべき姿、将来の方向性を定める「人・農地プラン」の継続的な話し合いや見直しに要する経費を助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 国10/10

(2) 農業経営発展加速化支援事業

265,255

「攻めの経営発展計画」を策定し、規模拡大、複合化、法人化などにより経営の発展に取り組む認定農業者等をハード・ソフトの両面から支援する。

①攻めの経営発展計画策定支援事業

636千円

販売額1千万円以上の達成等を目標とする計画の策定及び取組を支援する。

②農業経営ステップアップ推進事業（計画推進ソフト事業） 3,197 千円
新たな販路開拓や先進的な農業法人における実践研修等の取組に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者、集落型農業法人、集落営農組織
- ・補助率 県 1/2

③農業経営ジャンプアップ条件整備事業（計画推進ハード事業） 261,422 千円
計画の実践に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者、集落型農業法人
- ・補助対象 i) 園芸等省力化機械等整備、作柄安定施設等整備、出荷調製機械・施設等整備等
ii) 稲作関連機械・施設改修等整備（新設の集落型農業法人に限る。）
- ・補助率 i) 県 1/2
ii) 県 3/10

(3) 農業法人経営発展支援事業 158,138

農業法人の複合化・多角化への取組を進め、経営の安定を確立する。

①農業法人確保・育成事業 14,500 千円

集落営農等から法人へ移行した組織の経営を円滑に進めるため、規模拡大や複合化・多角化に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 税理士費用、新規作目等の実証費用等
- ・補助率 県 10/10

②法人経営専門員設置事業 6,667 千円

法人経営専門員を県内3地域振興局に配置し、設立して間もない法人の経営管理の支援等を行う。

③経営体育成支援事業 136,971 千円

農業法人等の規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等の導入を支援する。

- ・補助率 国 3/10

(4) 次世代プロ農業経営者育成支援事業（拡充） 2,888

次世代の本県農業を担う企業感覚に優れた農業経営者を育成するため、中堅層の農業者を対象としたビジネス塾を開講する。

(5) 新規就農総合対策事業 200,263

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、機械・施設等の整備など、総合的な就農支援を行う。

①啓発・準備研修 686 千円

- ・事業内容 農業経営準備研修(40人)
農業高校生インターンシップ研修(16人)

- ②未来を担う人づくり対策 43,474 千円
 就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。
 ・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修(40人)
 地域で学べ！農業技術研修(市町村実験農場活用型)(40人)
 地域で学べ！農業技術研修(先進農家等活用型)(13人)
- ③県受入体制整備事業 3,022 千円
 研修先となる公設試験研究機関にフロンティア研修指導員を配置する。
- ④新規就農者経営開始支援事業 153,081 千円
 新たな取組や経営拡大のために必要となる機械・施設等の導入に対し助成する。
 ・実施主体 認定就農者(認定の日から5年以内)
 ・補助対象 土地利用型作物及び飼料増産以外の機械、施設等
 ・補助率 県 1/2(農外から就農する場合)、県 1/3(その他の場合)

(6) ウェルカム秋田！移住就業応援事業

74,393

農林水産業等への就業を希望する移住希望者に対する情報提供、体験研修、技術指導等を行う。

- ①移住就業セミナー開催事業 6,172 千円
 首都圏在住者に対し、本県における農林水産業等への就業に向けたセミナー・個別相談会を開催する。
- ②移住就業トライアル研修事業 28,545 千円
 本県に移住し、農林水産業等への就業を希望する者に対し、技術習得のための体験・実践研修を実施する。
- ③移住就業支援・フォローアップ事業 39,676 千円
 本県に移住し、農林水産業等に就業する者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗るよう技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開する。
 ・事業内容 移住就農者への機械等の無償貸与・実践経費の助成
 アグリビジネスを起業する際の施設改修等の支援
 漁業・林業就業者への技術指導等

(イ) 複合型生産構造への転換の加速化

(1) 未来にアタック農業夢プラン応援事業

359,144

国内外に打って出るトップブランド産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。

- ①野菜ナショナルブランド化支援事業 87,128 千円
 ・補助対象 えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、キュウリ、すいかの生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
 ・補助率 県 1/3

- ②攻める「秋田の花」推進事業 27,396 千円
- ・補助対象 リンドウ、ダリア等の植栽経費、生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
 - ・補助率 県 1/3
- ③活気あふれる果樹産地育成支援事業 4,902 千円
- ・補助対象 りんご、なし、ぶどう等の新改植、高接更新、生産に要する機械・施設等の整備
 - ・補助率 県 1/3
- ④戦略作物生産拡大対策事業 235,187 千円
- ・補助対象 戦略作物の生産・拡大のための機械・施設の整備、肉用繁殖雌牛・乳用牛（初妊牛）の導入、畜産における飼料増産に要する機械等の整備
 - ・補助率 県 1/3（牛導入に係る上限単価を 20 万円/頭から 30 万円/頭に引上げ）
- ⑤ニーズ対応型産地等支援事業 2,480 千円
- ・補助対象 実需者ニーズに対応した加工・業務用青果物等の生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設の整備等
 - ・補助率 県 1/3
- ⑥地域チャレンジ事業 1,612 千円
- ・補助対象 6 次産業化への発展等が見込まれる地域の意欲的な取組に連動して必要な生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
 - ・補助率 県 1/3
- ⑦事業推進費 439 千円

(2) ⑧販売を起点とした秋田米総合支援事業 6,827

平成 30 年以降の米の生産数量目標の配分廃止を見据え、消費者から選ばれる米の産地づくりを推進する。

- ①秋田米生産・販売戦略策定事業 3,324 千円
- 生産者、農業団体、行政等が一体となって販売を起点とした米づくりに取り組んでいくための指針として、「秋田米の生産・販売戦略」を策定する。
- ・目標年度 平成 32 年度
 - ・策定時期 平成 29 年 8 月（予定）
- ②大規模・低コスト稲作経営支援対策事業 3,503 千円
- 省力低コスト技術と ICT の導入、農業法人間の連携強化等により、大規模経営に対応できる稲作体系の確立に向けた実証等を行う。
- ・事業内容 低コスト技術と多収性品種導入による 30ha 規模の最適経営モデルの構築
 - ICT による水管理の省力化の検討等

(3) 飼料用米総合対策事業 8,227

有力な転作作物である飼料用米について、農業者が取り組みやすい環境整備を行い、地域内流通の拡大を図る。

- ①生産対策事業 296 千円
 種子の安定供給を図るため、「秋田 63 号」の回転備蓄体制の構築に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 秋田県産米改良協会
 ・補助率 定額
- ②保管・流通体制整備事業 3,900 千円
 飼料用米の生産・利用拡大を図るため、保管・流通体制の整備に対し助成する。
 ・補助対象 保管・流通施設の整備等
 ・補助率 県 1/3
- ③地域内流通・利用対策事業 4,031 千円
 i) 水田フル活用飼料増産の推進 526 千円
 稲作・畜産農家の需給マッチングや飼料生産技術の実証を行う。
 ii) 「秋田牛」ブランド推進モデルの実証 3,505 千円
 飼料用米を活用した飼料の品質向上支援、オリジナル調製技術の開発等を行う。
- (4) 園芸メガ団地育成事業 178,374
 野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模園芸団地を整備する。
- ①園芸メガ団地推進事業 1,190 千円
 園芸作物の生産拡大に強い意欲を持つ J A や市町村等と協働で設置したプロジェクトチームを運営する。
- ②園芸メガ団地整備事業 177,184 千円
 ・整備内容 継続 にかほ市中三地地区(輪ギク、小ギク(施設 22 棟、露地 7.3ha))
 由利本荘市鳥海平根地区(リンドウ(露地 3 ha)、小ギク(露地 2 ha)、アスパラガス(露地 4 ha))
 大館市長木地区(えだまめ 50ha)
 新規 北秋田市下杉地区(きゅうり(施設 25 棟、露地 2 ha)、ほうれんそう(施設 25 棟)、キャベツ(露地 12ha))
- (5) ネットワーク型園芸拠点育成事業 639,710
 園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、複数団地のネットワーク化など、新たなタイプの園芸拠点の整備を推進する。
- ①園芸拠点計画策定事業 1,827 千円
 J A や市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動により、事業計画の策定等を支援する。
- ②園芸拠点整備事業 637,883 千円
 ・整備内容 i) ネットワークタイプ
 継続 大館市上川沿地区(えだまめ(露地 60ha)、アスパラガス(露地 5 ha)、にんにく(露地 10ha))
 新規 北秋田市鷹巣地区(えだまめ(露地 55ha))

男鹿市五里合地区(ねぎ(露地 20ha))
 湯沢市湯沢・稲川・雄勝地区(ねぎ(露地 12ha)、
 小ギク(露地 1 ha))
 羽後町新成地区(トルコギキョウ、小ギク等(施
 設・露地 2.3ha))

ii) サテライトタイプ

新規 能代市河戸川地区(ねぎ(露地 3.6ha))
 能代市久喜沢地区(ねぎ(露地 3.6ha))
 横手市黒川地区(トマト(施設 0.14ha))
 横手市館合地区(ほうれんそう(施設 0.6ha)、
 すいか(露地 2.8ha))

iii) 果樹特認タイプ

継続 仙北地区(ぶどう(露地 3 ha))

・補助率 国 1/2、県 1/5 又は県 1/2

(6) 産地パワーアップ事業

1 1 9, 3 3 7

意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に
 対し助成する。

- ・実施地区 秋田地区(2 経営体)
- ・補助対象 水稻乾燥調製施設の整備、大豆用播種機等の導入
- ・補助率 国 1/2

(7) 野菜ナショナルブランド化総合対策事業

6, 3 9 5

県産野菜をナショナルブランドに育成するため、「オール秋田体制」で生産
 ・加工・販売対策を集中的に実施する。

- ①秋田美人ねぎ産地強化事業 1,973 千円
 オール秋田体制で品質向上や出荷期間の拡大に取り組み、周年出荷を推
 進するとともに、出荷形態に応じた販路拡大により「秋田美人ねぎ」の
 ブランド化を推進する。
- ②アスパラガス周年産地強化事業 1,580 千円
 ハウス栽培の推進などにより、周年出荷を促進するとともに、新改植の
 推進やアスパラガス疫病の防除対策を行い、生産量の増大を図る。
- ③果菜類産地強化対策事業 2,842 千円
 実需者ニーズが高いトマトやきゅうり、すいかについて、省力化技術の
 活用等により生産量の拡大を図るとともに、すいかのオリジナル品種の
 生産拡大を強化する。

(8) ⑩枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業

1 4, 8 1 7

えだまめ日本一の産地としての地位を確固たるものとするため、更なる出
 荷量の増大、長期安定出荷、高品質化を推進するとともに、新たなネーミ
 ング等による各種プロモーション、販路開拓等を推進する。

- ・事業内容 安定生産技術の普及に向けた現地試験
 ネーミングの作成等による新たなブランディング
 秋田駅等での日本一産地PR活動等

- (9) きらりと光る！園芸産地育成事業 1,310
 伝統野菜の魅力を活かし、小規模でも収益性の高い高付加価値型の園芸産地を育成する。
- ①伝統野菜生産体制整備事業 433 千円
 伝統野菜の生産基盤の整備により、地域の看板商品化を支援する。
 ・事業内容 採種作業の軽労化支援
 埋もれている品種の掘り起こし等
- ②伝統野菜流通・販売体制整備事業 877 千円
 県民の認知度向上と消費拡大に向けた取組を実施する。
 ・事業内容 伝統野菜を使ったメニューフェアと産地交流会の開催
 量販店への常設コーナーの設置等
- (10) 攻める「秋田の花」推進事業 9,427
 県オリジナル品種を核とした重点5品目の生産拡大を推進するため、現地試験、ダリアの品種開発等を行う。
- ①オリジナル品種等開発事業 3,554 千円
 民間育種家との連携による品種開発を強化するとともに、産地拡大に向けた栽培技術の確立を図る。
- ②オリジナル品種等生産拡大事業 5,873 千円
 オリジナル品種等の速やかな生産拡大を図るため、新植への支援を行うほか、民間種苗会社の活用や、他県産地との連携を推進する。
 ・事業内容 民間種苗会社と連携した「NAMAHAGEダリア」の種苗生産
 宮崎県とのリレー出荷に向けた技術交流
 新品種の種苗生産・無償配布等
- (11) 活気あふれる果樹産地育成事業 15,259
 高品質で収益性の高い果実の生産拡大を進めるとともに、効率的な労働力補完システムの確立と次世代の担い手の育成、積雪・凍害に対応した技術開発により、足腰の強い果樹産地を育成する。
- ①ハイクオリティ産地拡大事業 7,229 千円
 温暖化に対応した技術の導入、高品質果実、軽労果樹の産地化により、収益性の高い産地の育成を図る。
 ・事業内容 温暖化対策技術の導入支援（補助率 県1/3）
 県オリジナルりんご「秋田紅あかり」の品質保持技術の確立等
- ②雇用労働力掘り起こし事業 4,476 千円
 多様な作業受託組織の設立による労働力補完システムの構築や、剪定技術などの高度技術の継承により、安定的な生産基盤を確立する。
- ③豪雪・凍害回避型果樹産地転換促進事業 3,554 千円
 雪害及び凍害回避技術の早急な開発・普及拡大と、耐雪型生産施設の導入により、豪雪や低温時においても被害を最小限に抑えることができる園地への転換を促進する。
- i) 雪害・凍害を最小限にする技術の普及拡大 1,581 千円
 果樹の凍害抑制技術・雪害回避技術の実証を行う。

- ii) 豪雪被害を回避する生産施設・機械の導入 1,973 千円
 - ・補助対象 耐雪型生産施設・機械（ぶどう棚、おうとうハウス、除雪機等）の導入
 - ・補助率 県 1/3

(12) 加工・業務用園芸産地総合支援事業 13,004

実需者の多様なニーズに対応し、農業法人等による加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援するとともに、需要が拡大する薬用作物の栽培技術の確立を図る。

- ①青果物等ニーズ対応型産地総合対策事業 9,235 千円
 - ・事業内容 加工・業務用生産販売及び産地提案型生産販売の実践ほの設置
- ②ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業 2,866 千円
 - ・事業内容 複数の農業法人等が連携して対応する加工・業務用の大規模露地野菜産地を育成する。
 - ・実施主体 農業法人等によるネットワーク組織
 - ・事業内容
 - i) 生産体制及び流通システムの構築
 - ii) 省力・低コスト化の機械化一貫体系の現地実証
 - ・補助率
 - i) 定額（35 万円）
 - ii) 定額（65 万円）
- ③薬用作物産地確立支援事業 903 千円
 - ・事業内容 薬用作物について、研修会や情報交換会を開催するほか、試験研究機関と連携した調査・研究により、栽培技術の確立を図る。

(13) 秋田の園芸品目販売拡大事業 11,240

県産園芸品目の販売額の増大を図るため、首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化する。

- ①園芸品目販売体制強化事業 3,500 千円
 - ・事業内容 JAグループと連携し、首都圏における販売促進活動等を展開する。
 - ・実施主体 あきた園芸戦略対策協議会
 - ・事業内容
 - 量販店等における秋田フェア等の開催
 - 大手食品企業と連携した消費拡大
 - 秋田県園芸品目バイヤーズ倶楽部の運営等
 - ・補助率 県 1/3
- ②秋田の園芸品目売り込み強化事業 7,740 千円
 - ・事業内容 秋田を代表する野菜・果樹・花き品目のブランドを確立するため、業態に応じたマーケティング活動を強化する。
 - ・事業内容
 - 県産夏ねぎ等の販売促進に向けた首都圏での試食宣伝
 - オリジナル品種を中心とした県産果実の売り込み強化
 - NAMAHAGEダリアの輸出促進等

(14) 園芸労働力凄腕サポート実証事業 6,933

園芸作物の生産の安定・拡大を図るため、パワーアシストスーツの使用による農作業等の軽労化実証試験を行う。

- ・事業内容 野菜等の収穫・運搬、樹園地の除排雪作業等におけるパワーアシストスーツの使用による作業効率、医学的疲労度等の測定等
- (15) 肉用牛経営緊急支援対策事業 13,005
 県産牛肉の円滑な流通を図るため、県内にと畜される県産牛肉全頭の放射性物質検査を行う。
 ・委託先 (株)秋田県分析化学センター
 ・検査予定頭数 3,600頭
- (16) 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業 14,278
 無利子で肥育牛預託事業を行う農協等に対し、設定利率の1/2の利子補給を行う。
 ・利子補給対象 平成27年度中の預託開始分(継続分983頭)
 平成28年度中の預託開始分(継続分520頭)
- <債務負担行為>
 平成29年度中の預託開始分(新規分1,560頭) (32,501)
- (17) 「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業 33,660
 繁殖用雌牛の増頭と生産性向上により秋田牛の生産基盤を強化する。
- ①肉用牛増頭運動推進事業 4,099千円
 県・市町村・JA等による繁殖成績向上推進チームを設置し、巡回指導等を実施する。
- ②公共牧場活用型周年預託システム確立事業 9,205千円
 周年預託システムの普及・啓発を図るため、周年預託機能を持つ施設の整備に対し助成する。
 ・実施主体 秋田しんせい農業協同組合
 ・整備内容 既存施設の改修
 ・補助率 県1/3
- ③酪農・肉用牛連携肉用子牛生産モデル事業 4,606千円
 肉用子牛の増頭を図るため、肉用牛農家が酪農家と連携し、乳用牛から黒毛和種を生産する取組に対し助成する。
 ・補助先 肉用牛農家
 ・補助対象 黒毛和種の受精卵移植
 ・補助率 県1/2
- ④優良繁殖雌牛導入促進事業 15,750千円
 県有種雄牛との交配に適した繁殖雌牛及び県内にいない血統の高能力雌牛の県外からの導入を促進する。
 ・実施主体 JA等
 ・補助対象 繁殖雌牛の購入、運搬、予防接種等
 ・補助率 県1/2

- (18) 秋田県産牛ブランド確立推進事業 44,349
 県産牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、「秋田牛」ブランドの確立に取り組むとともに、優良素牛の導入費用に対し助成する。
- ①秋田県産牛ブランド確立推進事業 24,349 千円
- i) 首都圏等における秋田牛の認知度向上 11,753 千円
 著名飲食店での秋田牛メニュー化の推進、大手食肉事業者へのトップセールス、通年で秋田牛を提供する事業者の育成支援等を行う。
- ii) 県内における秋田牛の認知度向上 11,114 千円
 飲食店等での認知度向上イベントの開催や小売店での一斉販売等を行う。
- iii) 「秋田牛」ブランドの付加価値の検討 1,482 千円
 飼料用米給与によるオレイン酸値への影響を分析する。
- ②秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業 20,000 千円
 「義平福」等の県有種雄牛を父とする肥育素牛を導入する費用に対し助成する。
- ・助成要件 基準価格以上の県有種雄牛産子であること、経営の維持・拡大が図られること等
 - ・助成単価 50 千円/頭
 - ・助成頭数 400 頭
- (19) めざせ全共チャンピオンシップ事業 18,107
 本県の肉用牛産地としての全国評価の向上を図るため、第11回全国和牛能力共進会宮城大会での上位入賞を目指した出品対策を推進する。
- ①出品候補牛の調査・指導等 2,990 千円
 ・事業内容 出品候補牛（種牛の部）に対する調教技術力の強化
 出品候補牛（肉牛の部）の発育調査、飼養管理指導等
- ②出品経費の支援等 4,210 千円
 ・事業内容 出品牛（種牛の部）の衛生管理指導
 出品に伴う輸送費、必携品購入費等への助成（県1/3）
- ③大会会場での秋田牛PR等 10,907 千円
 ・事業内容 都道府県PRエリアにおける秋田牛PR活動
 上位入賞（優等3席以内等）の出品牛の購入助成（県1/4）
- (20) 畜産競争力強化対策事業 77,345
 地域ぐるみで畜産の収益性の向上を図るため、中心的な役割を担う畜産経営体の施設整備等を支援する。
- ・実施地区 仙北地区
 - ・整備内容 肥育豚舎、分娩豚舎等
 - ・補助率 国1/2
- (21) 比内地鶏販売拡大推進事業 27,772
 比内地鶏の生産振興を図るため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、県内外における消費拡大に向けた取組を推進する。

- ①比内地鶏ブランド強化推進事業 1,160千円
 ブランド認証制度を適切に推進するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ②比内地鶏販売促進事業 2,139千円
 県内宿泊施設における比内地鶏メニューフェアを開催するとともに、去勢鶏（あきたシャボン）の首都圏への売り込みを実施する。
- ③比内地鶏の競争力強化緊急対策事業 1,419千円
 比内地鶏製品の競争力強化を図るため、セールスポイントとなる食味や機能性に係る分析結果をホームページに掲載する。
- ④比内地鶏の需要創出緊急対策事業 23,054千円
 首都圏に販路開拓員を配置するとともに、学校給食での利用を通じた県内における消費喚起を図る。

(22) 食肉流通体制強化事業 96,000

競争力のある食肉流通体制の構築に向け、県産食肉の流通販売拠点が行う施設整備等に対し助成する。

- ・実施主体 (株) 秋田県食肉流通公社
- ・補助対象 と畜解体機能強化、廃棄物処理効率化等に要する経費
- ・補助率 県 1/2

(23) 日本型直接支払交付金事業 4,531,920

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。

- ①多面的機能支払 3,594,300千円
- ・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
 - ・交付単価 農地維持支払：田 3,000円/10a、畑 2,000円/10a
 資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400円/10a
 （継続地区）1,800円/10a
 ：畑（新規地区）1,440円/10a
 （継続地区）1,080円/10a
 資源向上支払（長寿命化）：田 4,400円/10a、畑 2,000円/10a
 - ・交付面積 97,300ha
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ②中山間地域等直接支払 855,174千円
- ・事業内容 中山間地の耕作放棄地発生防止のために行う、水路・農道管理等に対する助成
 - ・交付単価 田（急傾斜地）21,000円/10a、（緩傾斜地）8,000円/10a
 畑（急傾斜地）11,500円/10a、（緩傾斜地）3,500円/10a
 - ・交付面積 10,500ha
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

- ③環境保全型農業直接支払 82,446 千円
- ・ 事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者への助成
 - ・ 交付単価 2,200～8,000 円/10a
 - ・ 補助率 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
 - ・ 交付面積 1,609ha

(24) 元気な中山間農業応援事業

441,030

条件が不利な中山間地域においても、一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を、市町村と一体となって支援する。

①中山間地域資源活用プラン策定事業 1,718 千円

「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対し助成する。

- ・ 実施主体 市町村
- ・ 事業内容 地域資源活用可能性調査、先進事例調査等
- ・ 補助率 県 1/2

②中山間水田畑地化整備事業 271,080 千円

水田の畑地化に必要な基盤整備を実施する。

- ・ 実施主体 県（工事費 200 万円以上）
- ・ 負担割合 国 55/100、県 35/100（うち 7.5/100 県単嵩上げ）、市町村等 10/100

③中山間資源を活かす生産体制整備事業 162,232 千円

地域特産物の生産体制強化に必要な機械等の導入に対し助成する。

- ・ 実施主体 市町村等（稲作関連機械等は新設の集落型農業法人に限る）
- ・ 事業内容 生産体制強化に必要な施設等整備
 - i) 地域特産物生産体制強化事業
 - ii) 水稲生産体制再編事業
- ・ 補助率 i) 県 1/2
ii) 県 3/10

④中山間 6 次産業化モデル事業 4,500 千円

6 次産業化の展開に必要な設備等の導入に対し助成する。

- ・ 実施主体 市町村等
- ・ 補助率 県 1/2

⑤売れる地域特産物づくり推進事業 1,500 千円

地域資源活用プランで策定された新規導入作物の試験栽培を支援する。

- ・ 実施主体 市町村等
- ・ 事業内容 地域資源活用プランの推進
- ・ 補助率 県 1/2

- (25) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業 4,991
- 秋田の財産であり、我が国の財産でもある里地里山を守り、水源・景観・生産・文化などの多面的な機能を後世に引き継ぐための取組に対し、支援する。
- ① 里地里山のサポート活動支援事業 2,745 千円
- ・補助先 認定地域の農業者で組織する団体
 - ・事業内容 認定地域とサポーターとの協働活動に対する支援
 - ・補助率 定額
 - ・上限額 500 千円
 - ・補助件数 4 件
- ② 「守りたい秋田の里地里山50」推進事業 1,246 千円
- ・事業内容 首都圏における「守りたい秋田の里地里山50」認定地域のPR活動
地域代表者のプレゼンテーション研修
- ③ 里地里山の営農継承支援事業 1,000 千円
- ・補助先 認定地域の農業者で組織する団体
 - ・事業内容 認定地域内の新規農地借受者に対する賃借料相当の助成
 - ・補助率 定額（1年目：1万円/10a、2～3年目：0.5万円/10a）
- (26) 地下かんがいシステム導入促進事業 65,182
- えだまめ等の戦略作物の高品質・高収量化を図るため、水田の排水強化対策に加え、用水補給が可能な地下かんがいシステムの導入を促進する。
- ・事業内容 地下かんがいシステム導入
生育状況等の調査及び栽培マニュアル作成
 - ・負担割合 国 55%、県 27.5%、市町村等 17.5%
 - ・実施面積 50ha
- (27) 水田畑地化基盤整備事業 42,000
- 園芸作物や地域特産物の生産拡大を図るため、水田畑地化対策を実施する。
- ① 園芸作物産地形成事業 32,000 千円
- ・事業内容 園芸メガ団地・ネットワーク型園芸拠点における水田畑地化対策
 - ・実施主体 県
 - ・負担割合 国 55%、県 30%、市町村等 15%
 - ・実施面積 13ha
- ② 畑地化促進排水事業 10,000 千円
- ・事業内容 モミガラ補助暗渠施工への助成
 - ・実施主体 農業法人等
 - ・補助率 県 1/3（水稲以外の作付面積を20%以上拡大させる場合は1/2）
 - ・実施面積 80ha

(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化

(1) 6次産業化総合支援事業

67,290

農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者等の6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

① 6次産業化ネットワーク活動交付金 11,294千円

農業公社への相談窓口の設置、専門家の派遣等を行う。

② 6次産業化プロジェクト活動推進事業 4,180千円

異業種連携などの新たな視点で取り組む6次産業化のビジネスモデルを構築する。

・事業内容 県域プロジェクトや地域重点プロジェクトの実施

③ 次世代経営6次産業化チャレンジ事業 40,000千円

i) 農林漁業者等が自ら実施する場合

・補助対象 加工や直売、レストランなどに取り組むために必要となる関連機械や施設整備等

・補助先 認定農業者、農業法人等

・補助率 県1/3

ii) 異業種から農業に参入し取り組む場合

・補助対象 県内企業が農業に参入し6次産業化に取り組む場合の専門家の活用や人材育成、関連機械や施設整備等

・補助先 農業に参入する企業

・補助率 県1/3

④ 異業種連携型6次産業化促進事業 4,000千円

農林漁業者が、食品や観光などの地域の異業種と連携して行う商品開発や販路開拓等の取組に対し助成する。

・補助対象 6次産業化ユニットによる販路開拓、情報発信、商品開発等

・補助率 県1/2

⑤ 女性起業活動発展支援事業 7,816千円

女性起業者の経営基盤・販売力の強化や若手女性起業者の育成を図る。

・事業内容 トップレベルセミナーや若手女性農業者に対する研修会の開催
新たな経営部門導入や規模拡大等に要する機械の導入等への助成(県1/3)

(2) 県産農産物流通販売戦略推進事業

13,208

マーケットインの視点を重視し、県産農産物の生産から流通・販売まで一体的に取り組む「農産物流通販売戦略」の推進を図る。

① 秋田県農産物流通販売戦略推進会議設置事業 190千円

生産者、農業団体、流通業者等を構成員とする農産物流通販売戦略推進会議を運営する。

② 首都圏等マッチングサポート体制整備事業 12,455千円

企業開拓員及びマッチング推進員を配置し、首都圏の企業訪問、実需者ニーズの収集、現地商談のアテンド等を行う。

- ③マーケット動向研修会開催事業 563 千円
 マーケットインの視点で生産・販売の指導に当たるため、農協職員等を対象にした研修会を開催する。
- (3) 農業者等販売力強化チャレンジ事業 12,214
 首都圏等での販路開拓に取り組もうとする農業者等の活動経費に対し助成するとともに、マーケットイン視点への意識改革や営業スキル習得を目的とした商談会を開催する。
- ①農業者等販路拡大チャレンジ事業 9,368 千円
 ・補助対象 商談会出展、マネキン派遣、パッケージ製作等
 ・実施主体 認定農業者、農業法人等
 ・補助率 県 1/2
- ②農業者等営業スキルアップ事業 2,846 千円
 ・事業内容 販路開拓の専門家による実践的指導等
- (4) J A販売力強化オリジナルプラン支援事業 44,277
 「販売力強化オリジナルプラン」を策定し、マーケットインの視点から新規作目導入や販売チャネルの拡大等に取り組む農協に対し助成する。
 ・補助対象 i) 新たな販売チャネルの開拓等に必要経費
 ii) 販売先のニーズに対応するために必要となる機械・施設の導入経費
 ・補助率 i) 県 1/2
 ii) 県 1/2 (新規作物)、県 1/3 (既存品目拡大)
- (5) I L o v e 秋田産推進事業 8,793
 マスメディア等との連携により、県産農産物の県内における需要拡大を図るためのキャンペーン等を実施する。
 ・事業内容 テレビ・ラジオの情報番組による県産農産物の魅力発信
 I L o v e 秋田産応援フェスタ2017の開催等
- (6) Y o u L o v e 秋田産推進事業 32,647
 県産農産物の国内外での需要拡大を図るため、首都圏等におけるPR活動、輸出ルートの開拓等を行う。
 ・事業内容 首都圏・関西圏におけるプロモーション
 県内宿泊施設における朝食キャンペーン
 米、青果物、秋田牛、比内地鶏等の輸出ルートの開拓支援
- (7) ⑧企業タイアップ型流通販売体制整備事業 3,480
 企業による大ロットのニーズに対応するため、生産者の組織化を推進するとともに、企業と連携した新たな需要を創出する取組を支援する。
 ・事業内容 企業ニーズ説明会の開催
 生産者の組織化と活動支援
 「夏出しりんご」の生産流通体制整備への支援等

- (8) 秋田で輝く女性の起業応援事業 30,335
 農林水産業における女性の活躍の場の創出・拡大に向けた取組を行う。
- ①女性起業家育成支援事業 5,719 千円
 秋田の地域資源を活用したビジネスを展開する女性起業家を育成するための起業ビジネス塾を開催する。
- ・対象者 女性農業者等
 - ・研修期間 2年
 - ・研修内容 1年目：基本スキルの習得
2年目：ビジネスプラン作成等
- ②連携で魅力広がる直売展開支援事業 15,616 千円
 食・農・観連携による集客活動や新たな販路開拓等に取り組む農産物直売所に対し助成する。
- ・補助率 県1/2
- ③秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業 9,000 千円
 浜の女性による伝統料理や特色あるメニューの提供、商品開発等に対し助成する。
- ・補助率 ソフト事業 定額（上限100万円）
ハード整備事業 県1/2（標準事業費300万円）
- (9) 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 12,944
 漁業就業者を確保するため、本県漁業の魅力発信や、実践的な技術研修を行うとともに、新規就業者による漁船導入を支援する。
- ①秋田の漁業トライアル事業 2,500 千円
 漁業の魅力を伝えるため、求職者等を対象にした体験合宿を実施する。
- ・事業内容 漁業体験合宿（2泊3日、参加人数15名（予定））
漁船に乗船しての漁業体験
漁業士等による体験講話等
 - ・委託先 NPO法人等
- ②秋田の漁業担い手育成支援事業 10,444 千円
 ・事業内容 最長2年間の技術習得研修
定着支援金75千円/月
- (10) 水産振興センター栽培漁業施設整備事業 643,958
 「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備する。
- ・事業内容 親魚棟、生産棟、育成棟、機械棟整備等
 - ・事業期間 平成27～30年度
 - ・全体事業費 約24億円
 - ・29年度事業 生産棟の整備等

- (11) ㊦全国豊かな海づくり大会推進事業 12,300
 平成31年度に本県で開催される全国豊かな海づくり大会に向け、必要な開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた機運の醸成を図る。
 ・事業内容 大会実行委員会の設立・運営
 広報資料の作成及び平成29年度大会等におけるPRの実施
 大会に向けた県民参加型放流リレーイベントの支援等

(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大

- (1) 秋田の木プロモーション事業 15,284
 県産材を全国及び海外に発信するため、「秋田材展」の開催や韓国最大級の住宅展示会等への出展を行う。
 ①県外プロモーション事業 8,284千円
 ・事業内容 首都圏木材市場での県産製材品等の展示即売会
 市場関係者との情報交換や商談機会の創出等
 ・委託先 秋田県木材産業協同組合連合会
 ②海外プロモーション事業 7,000千円
 ・事業内容 韓国で開催される展示会への出展
 アンテナショップの設置による市場調査等
 ・委託先 木材流通・販売事業者（公募）
- (2) ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 192,524
 県産材の優先活用による需要拡大を推進するとともに、効率的な再生林の促進に向けた取組を行う。
 ①ウッドファーストあきた県民運動推進事業 1,760千円
 県民挙げての木の国秋田らしい暮らしを実現するため、木とのふれあい体験イベント等を開催する。
 ②ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 159,822千円
 県産材を使用した住宅建築や内装木質化、ペレットストーブ等の購入に対し、県産品との交換や住宅建設費に充当できるポイントを付与する。
 ・対象者 住宅の施主、ペレットストーブ等の購入者
 ・補助上限額 【県内事業の場合】
 i) 県産構造材等利用 20万ポイント
 ii) 梁桁材の利用促進 10万ポイント
 iii) 県産内装材利用 10万ポイント
 iv) ペレットストーブ等 10万ポイント
 【県外事業の場合】
 i) 県産構造材利用 10万ポイント
 ii) 県産内装材利用 5万ポイント

- ③秋田スギ循環利用促進モデル事業 30,697千円
皆伐・再造林一貫作業システム導入による低コスト化をモデル実証し、皆伐跡地への再造林を推進する。
・実施主体 森林組合、林業事業者等
・事業量 32ha
・補助率 定額 (950千円/ha)

- ④C L T等新技术普及促進事業 245千円
C L T等の新技术の普及及び利活用促進に向け、事業者を対象にした講習会や情報提供を行う。
・事業内容 秋田県C L T等連絡会の開催等

(3) 東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業 71,403
秋田スギの市場を開拓するため、異業種や産学官が連携し、新たな木質部材の生産に向けた検討やモデル施設の建設支援を行う。

- ①異業種連携・産学官連携によるコンソーシアム設営事業 176千円
産学官によるコンソーシアムを設立し、県産材の新たな市場を開拓する。
・事業内容 「秋田スギフロンティア研究会」の開催

- ②新たな複合木質部材等開発事業 15,216千円
木材と鉄骨部材等による複合木質部材の製作やコスト検証に取り組む。
・事業内容 複合木質部材開発部会の開催
先進地における技術調査及び情報収集
モデル複合木質部材の製作及び検証

- ③低投資型C L T製造実証事業 1,529千円
平成28年度に整備した低投資型C L T実証施設の改善点を調査するとともに、生産性の向上と技術普及に向けた先進地調査等を実施する。
・事業内容 低投資型C L T製造施設の改善点等調査
先進地のC L T製造実情調査
技術講習会の開催等

- ④新たな木質部材等普及展開事業 6,492千円
建築士等を対象とした建築講座の開催や木材加工企業への業務指導等により、新たな木質部材の普及を図る。
・事業内容 新たな木質部材に関する建築講座の開催
新たな木質部材の利用促進に向けた技術アドバイザー配置
県内の主要な木材加工工場への人材派遣による業務指導

- ⑤⑥新たな木質部材等需要創出先導事業 45,000千円
新たな木質部材等を採用する展示効果の高い民間施設の建築等に対して助成する。
・補助先 民間事業者
・負担割合 県1/3
・限度額 15,000千円
・補助件数 3件

⑥東京オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業 2,990千円
県産材のブランド力の向上を図るため、オリンピック・パラリンピック
関連施設等への県産材利用に向けた取組を行う。

- ・事業内容 関連施設等の木材利用に関する情報収集
県産木材等のPR活動
森林認証取得に対する助成

(4) ④次世代林業種苗生産対策事業 5,872

スギ人工林皆伐後の再造林推進に不可欠となる種苗を確保するため、県林
業研究研修センター内のスギ採種園における種子の増産体制を整備する。

- ・事業内容 ミニチュア採種園の造成
通常型採種園の更新

(5) 森林・林業雇用総合対策事業 84,513

林業の安全労働衛生の充実のため、林業従事者の育成及び確保、就労条件
の改善に向けた取り組みを実施する。

①森林整備担い手育成事業 80,413千円

- ・実施主体 (公財) 秋田県林業労働対策基金
- ・補助対象 若手林業従事者を対象とした技能講習の開催、労働保険料
金等への助成、安全作業器具購入、森林林業普及啓発
- ・補助率 県10/10

②林業就業促進総合対策事業 2,000千円

- ・実施主体 (公財) 秋田県林業労働対策基金
- ・補助対象 若手林業従事者の技能講習会への助成
- ・補助率 国1/2、県1/2

③林業労働安全衛生対策事業 600千円

- ・実施主体 林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部
- ・補助対象 安全衛生指導員の研修及び安全巡回指導
- ・補助率 国1/2、県1/4

④秋田の高校生林業体験事業 1,500千円

- ・実施主体 (公財) 秋田県林業労働対策基金
- ・補助対象 県内高校生を対象とした林業体験研修
- ・補助率 県10/10

(6) 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 34,039

林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。

①林業トップランナー養成推進事業 841千円

林業大学校の運営方針等について協議する。

②林業トップランナー養成研修事業 33,198千円

実践的な知識と技術の習得に向け、必要資機材等を整備し、座学講習及
び実地研修等を実施する。

(7) 林業就業前研修生支援事業	51,184
平成29年度林業大学校研修生に対し就業準備金及び奨学金を給付する。	
①秋田県緑の青年就業準備給付金事業	50,684千円
・給付金額 137.5万円/人	
②秋田林業大学校研修生奨学金事業	500千円
・対象者 5名	
・給付金額 10万円/人	

3 観光を中心とした交流人口の拡大

(ア) 秋田の魅力発信と受入環境の整備

(1) 秋田の観光宣伝力強化事業	116,761
本県への誘客拡大を図るため、テーマやターゲットを絞った情報発信及びプロモーションを展開する。	
①「秋田犬の里」集中プロモーション事業	90,640千円
i) 首都圏通年キャンペーン事業	68,607千円
・事業内容 秋田犬をキラーコンテンツとした首都圏主要駅等における観光プロモーションの実施	
ii) 大規模イベント等活用観光PR事業	17,764千円
・事業内容 首都圏JR駅で開催される「あきた観光産直市」や「ツーリズムEXPOジャパン」等への出展	
iii) 隣県からの誘客促進強化事業	4,269千円
・事業内容 隣県からの誘客を図るためのプロモーション等の実施	
②「秋田の観光創生推進会議」負担金	25,000千円
・事業内容 JR東日本や航空会社等との共同プロモーションの展開	
③教育旅行誘致事業	1,121千円
・事業内容 北海道や首都圏等の学校訪問等の実施	
(2) 秋田犬の里魅力アップ促進事業	40,519
国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用した観光誘客を図るため、秋田内陸線や県内空港のイメージアップや利便性の向上を図る。	
・事業内容 秋田内陸線の車両ラッピングやWi-Fi環境の整備、秋田空港・大館能代空港の情報発信コーナーの充実等	
(3) あきたびじょんブランド化推進事業	63,715
秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。	
①魅力発信と情報交流による秋田ファンの拡大	35,135千円
i) 各種PRの総合プロデュース	9,793千円
・事業内容 地域資源や商品のブランド化のための指導・助言	
ii) ソーシャルメディアによる情報の交流	1,190千円
・事業内容 Instagramを活用したフォトコンテスト	

- iii) 県ゆかりの人とのネットワークの活用 24,152 千円
 ・事業内容 音楽大使を活用したプロモーション
 様々な媒体による秋田の魅力発信
- ② Web マガジンを活用した秋田の楽しみ方の提案 28,580 千円
 ・事業内容 あきたびじょん Web マガジンの制作
 まち歩き等をテーマとした読者交流会の実施等
- (4) 秋田のインバウンド誘客促進事業 381,762
 海外からの観光誘客を促進するため、外国人旅行者に優しい受入環境の整備を進めるほか、重点市場への集中観光プロモーションや東北各県と連携した取組を展開する。
- ① 「やさしさ日本一」受入環境整備 6,270 千円
 ・事業内容 携帯端末用観光情報発信アプリの機能拡充
 県内二次アクセスの整備促進
- ② 重点市場等からの観光誘客の促進 225,858 千円
 ・重点市場 台湾、タイ、韓国、中国
 ・事業内容 チャーター便の運航支援や秋田泊旅行商品の造成支援
 海外人気俳優やテレビ番組等を活用したプロモーション
 Web や SNS を活用した情報発信等
- ③ 国内からの誘客～セカンドデスティネーション戦略～ 39,378 千円
 ・事業内容 外国人観光客が多い東京・京都・北海道等のターミナル駅
 や空港における誘客プロモーションの実施
 航空会社と連携した大都市圏からの誘客促進等
- ④ 広域連携による取組 110,256 千円
 ・事業内容 海外の航空会社を対象とした商談会や機内誌への情報掲載
 レンタカーを活用したドライブ周遊観光の促進等
- (5) 秋田版自然公園満喫プロジェクト事業 27,826
 十和田八幡平国立公園が国の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを契機に、本県の国定公園や県立自然公園の魅力を合わせて発信し、外国人観光客を中心とした誘客促進に結びつける。
- ・事業内容 抱返り溪谷歩道改修工事
 秋田駒ヶ岳 PR 動画作成
 Google Earth を活用した情報発信
- (6) 「動物にやさしい秋田」発信事業 3,035
 県内の観光地やイベントにおいて、秋田犬とふれあう機会の提供等を通じ、「動物にやさしい秋田」を PR する。

- (7) 阿仁熊牧場利活用推進事業 4,701
北秋田市が実施する利活用推進の取組に対して支援する。
・事業内容 北秋田市外からの校外学習誘致
北秋田市との共同でのイベントの開催
園内ガイド等の実施による学習機能の拡充
- (8) 秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 13,902
秋田の優れた教育力を活用し、海外との交流人口の拡大を図るため、タイにおいて秋田の探究型授業を紹介する。
- (9) 新たな観光客開拓推進事業 7,213
① コンベンションによる観光振興促進事業 5,213 千円
一定規模以上のコンベンションの開催に合わせて、エクスカーション（体験型の見学会）や秋田の文化を発信する取組に対し助成する。
・事業内容 i) エクスカーション支援 2,500 千円
県内バス事業者の借り上げ費用の一部助成
・補助率 県 10/10（上限 5 万円/バス 1 台）
ii) レセプション支援 2,500 千円
歓迎プログラムの費用の一部助成
・補助率 県 10/10（上限 10 万円）
iii) リーフレット作成費等 213 千円
② 「ゲーム×自治体」観光誘客推進事業 2,000 千円
位置情報ゲーム等を活用し、情報発信や観光誘客を図る。
- (10) 地域の集客力アップ事業 9,000
受入態勢の充実や集客力の向上に取り組む大規模なイベントの開催に対し助成する。
・補助率 県 10/10
・限度額 3,000 千円
- (11) 観光連盟強化支援事業 24,480
（一社）秋田県観光連盟が実施する観光情報の発信や、受入態勢の整備等の取組に対し助成する。
・補助対象 バリアフリー観光の推進、国内誘客の推進、海外からの誘客促進、受入態勢の向上・人材育成等
- (12) 民間観光宿泊施設魅力向上支援事業 35,764
新たな顧客の獲得等を図るため、宿泊施設の改修等を行う民間事業者に対し助成する。
・補助率 県 1/2
・限度額 5,000 千円

- (13) 県産品販路拡大対策事業 34,573
 県産品の販路拡大を図るため、商談会の開催や他自治体との連携による首都圏でのプロモーション活動等を展開する。
- ①県産食材マッチング商談会開催事業 14,561 千円
 ・事業内容 バイヤーを対象とした商談会の開催（秋田市・東京都）
- ②秋田・鳥取 海の幸フェスティバル開催事業 5,131 千円
 ・事業内容 鳥取県と共催で実施する秋田の食や観光PR
- ③「秋田犬の里」首都圏PR事業 6,420 千円
 ・事業内容 秋田犬の知名度を活用した食と観光のイベントの開催
- ④販売力・商品力レベルアップ事業 6,902 千円
 ・事業内容 商品開発や流通の専門家による助言・指導
 特産品開発コンクールの開催
 JRと連携した販売力強化対策
- ⑤秋田のおいしい商品カタログ作成事業 1,559 千円
 ・事業内容 秋田の特産品等を紹介する冊子の作成
- (14) 高品質販路開拓事業 18,187
 県産品の新たな販路を開拓するため、百貨店や民間事業者等と連携し、高品質な商品の開発・PR等を行う。
- ①百貨店連携型プロモーション事業 4,506 千円
 ・事業内容 三越伊勢丹と連携した県産商品の開発
- ②民間事業者と連携した新たな販路開拓事業 6,993 千円
 ・事業内容 (株)フードワークスのもつ多様な流通チャネルを活用し、秋田の食の販路開拓を図る。
- ③東京でのお土産開発支援事業 6,688 千円
 ・事業内容 (株)生産者直売のれん会と連携し、新商品の開発やJR駅ナカでのテスト販売等を行う。
- (15) アンテナショップ運営事業 66,264
 ・事業内容 運営協議会の開催、首都圏バイヤー向け試飲・試食会や食のPRイベントによる情報の受発信強化
- (16) 大消費地販路開拓事業 11,240
 民間事業者と連携し、県産品の認知度向上や首都圏等への販路開拓を図る。
- ①飲食店等連携売り込み強化事業 3,581 千円
 ・事業内容 首都圏のアンテナ酒場と連携し、県産食材を利用した料理や日本酒の提供による秋田の食の売り込みを図る。
- ②関西及び九州地域売り込み強化事業 7,659 千円
 ・事業内容 スーパーでの秋田フェアの開催や日本酒、県産品の試飲試食会の実施、「食博覧会・大阪」への出展

- (17) クールアキタ食の輸出拡大支援事業 50,658
 日本酒をはじめとする県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者等と連携し、台湾、アセアン地域及びパリにおいて、展示会への出展や商談会等のプロモーションを展開する。
- (18) 秋田の食輸出強化事業 2,427
 (一社) 秋田県貿易促進協会と連携し、タイとシンガポールで開催される県産食材のプロモーション経費の一部を負担する。

(イ) 文化・スポーツ等による交流の推進

- (1) 文化による地域の元気創出事業 121,397
 文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信する。
- ① 県・市連携による地域文化発信事業 53,005 千円
 ・事業内容 新・秋田の行事開催事業、にかほ市プロジェクト支援事業
- ② あきたアートプロジェクト 3,272 千円
 ・事業内容 あきたの美術2017、Akita Music Festival 事業
- ③ 舞踊・舞踏フェスティバル開催事業 35,000 千円
 ・事業内容 県内外の舞踊、舞踏家による公演等の開催
- ④ 秋田の文化を築いた先人に光をあてる事業 5,000 千円
 ・事業内容 秋田の先人の偉業をテーマにしたミュージカル上演
- ⑤ 文化による地域の元気創出事業 25,120 千円
 ・事業内容 交流人口の拡大や新たな文化創造につながる民間団体等の事業に対する助成（上限額5,000千円の文化プログラム枠の創設）
 ・補助率 県2/3
 ・補助額 1,000～5,000千円
- (2) 県・市連携文化施設整備事業 141,121
 県・市連携文化施設の整備に向けて、基本設計を行う。
 ・事業内容 基本設計業務委託（12月補正で債務負担行為設定済）
 設計者選定委員会開催
- (3) 秋田のトップスポーツチーム応援事業 29,190
 スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチームを支援する。
 ・事業内容 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツのユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズの掲出等

- (4) 秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業 20,516
 市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。
- ・開催日 平成29年10月1日(予定)
 - ・開催地 男鹿市
 - ・競技方式 25市町村対抗、距離約31km(9区間)
 - ・付帯イベント 25市町村による物産のブース設置等(9/30~10/1)
- (5) スポーツを通じた交流推進事業 14,471
 スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図るため、スポーツイベントの開催支援や合宿の誘致等を行う。
- ①地域によるスポーツイベント企画・検証支援事業 500千円
 新たなスポーツイベント等の創設に必要な調査や企画・検証に係る経費を助成する。
- ②スポーツ大会等開催支援事業 9,471千円
 地域活性化や交流人口の拡大につながるスポーツ大会等の開催に対して助成する。
- i) 地域資源売り込み枠 4,400千円
- ・補助率 県1/2
 - ・限度額 スポーツ大会 1,000千円
生涯スポーツ大会 500千円
- ii) 広域スポーツ大会枠 2,000千円
- ・補助率 県1/2
 - ・限度額 2,000千円
- iii) ジュニア交流枠 3,000千円
- ・補助率 県1/2
 - ・限度額 600千円
- iv) 事務経費 71千円
- ③スポーツ合宿等誘致推進事業 4,500千円
 国内外のスポーツ団体が県内のスポーツ施設・宿泊施設を利用して行う合宿に対し助成する。
- ・補助額 1人1泊当たり定額を助成
 (国内1千円、トップレベル国内2千円・国外3千円)
 ※トップレベル国内・国外は交通費の1/3助成
 (上限1万円/人)
 - ・限度額 国内30万円、トップレベル国内・国外50万円
- (6) 2020プロジェクト推進事業 32,380
 2020東京オリンピック・パラリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿誘致等の活動を推進する。
- ①2020プロジェクトチーム活動費 18,994千円
- ・事業内容 関係団体からの情報収集や市町村との連絡調整、事前合宿誘致のためのプロモーション、県内視察時の滞在支援等

- ②オリンピック・ムーブメント啓発事業 13,386 千円
 - i) オリンピック教室開催 386 千円
 - ・事業内容 オリンピアンによる中学2年生対象の教室の開催
 - ii) トップスポーツ大会開催支援事業 8,000 千円
 - ・補助対象 国内トップレベルの選手が参加するスポーツ大会等
 - ・限度額 1,500 千円
 - iii) トップスポーツ大会開催支援負担金 5,000 千円
 - ・補助対象 県がホストタウン登録している競技種目の全国大会レベル以上の大会等
 - ・限度額 3,000 千円

(7) スポーツ王国創成事業 314,861

本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、中・高等学校の部活動に対する支援等を行う。

- ①スポーツ王国づくり強化事業 221,067 千円
 - ・事業内容 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成
スポーツ医科学の充実等
- ②ジュニアアスリート強化事業 63,715 千円
 - ・事業内容 中学生強化選手及び高等学校強化拠点校の指定によるジュニア層の一貫指導体制の構築等
- ③アスリート輩出のためのタレント発掘事業 7,330 千円
 - フェンシング、スピードスケート及びライフル射撃の3競技で小学生から成人までの一貫指導によるアスリートの発掘・育成を実施する。
- ④アスリートの競技活動サポート事業 11,188 千円
 - 県内外のアスリートと企業等とのマッチングを行うとともに、アスリートを雇用する企業等を支援する。
- ⑤秋田型高校野球育成・強化プロジェクト 5,042 千円
 - ・事業内容 県外強豪校招聘強化試合の開催
小学生交流会
中学生硬式野球練習会等の実施
戦略検証会議の開催等
- ⑥運動部活動サポート事業 6,519 千円
 - ・事業内容 東北大会・全国大会で活躍実績のある高等学校の部活動に対する合宿・遠征経費の補助等

(8) 県外大学地域貢献活動誘致事業 1,983

県外の大学が持つ教育研究資源や学生の力による地域活性化を促進するため、県外大学等が本県において行う調査研究・地域貢献活動を支援する。

- ・補助対象 交通費、宿泊費
- ・補助額 2,000円/人・日

- (9) 中国甘肅省友好交流事業 8,851
 平成29年度に中国甘肅省との友好提携35周年を迎えるに当たり、甘肅省で開かれる記念式典に訪問団を派遣する。
 ・事業内容 甘肅省蘭州市での記念式典参加
 記念植樹の実施等

(ウ) 交流を支える交通ネットワークの充実

- (1) 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業 15,588
 定期路線の維持・拡充及び交流人口の拡大を図るため、利用促進に向けた取組を行う。
- ①空港利用者拡大促進事業 2,106 千円
 航空会社と連携し、地域資源を活かした誘客プロモーションを実施する。
- ②秋田空港利用促進協議会負担金 1,030 千円
 旅行商品造成助成等、空港の需要拡大及びPRのための事業を実施する。
- ③大館能代空港利用促進協議会負担金 2,600 千円
 修学旅行助成事業等、空港の需要拡大及びPRのための事業を実施する。
- ④広域交通ネットワーク誘客促進事業 9,852 千円
- i) 秋田空港利用促進事業 2,000 千円
 ・事業内容 航空会社と連携した乗継利用促進事業等
- ii) 大館能代空港利用促進事業 6,800 千円
 ・事業内容 企業従業員向けの誘客プロモーション（商品割引）
 旅行商品造成支援（上限1商品10～20万円）
 旅行商品のバス借上助成（上限1台10～15万円、1/2補助）
 レンタカー利用促進（1泊以上利用で利用券配布）
- iii) フェリー秋田航路維持・誘客促進事業 1,052 千円
 ・事業内容 北海道での観光PRイベント開催、秋田への旅行商品造成支援（上限1商品10万円）
- (2) 海外観光交流推進事業 86,055
 秋田発着の国際航空路線の利用拡大を図るため、国際交流に対する助成を行うほか、秋田発旅行商品の造成促進や、航空会社への支援等を行う。
- ①国際交流の推進 14,000 千円
 ・事業内容 修学旅行及び民間の交流に対する助成
- ②秋田発国際チャーター便の運航支援 15,000 千円
 ・事業内容 台湾便等の秋田発チャーター便の運航に対する支援
- ③秋田空港利用促進協議会特別負担金 11,000 千円
 ・事業内容 秋田発旅行商品の広告経費等助成
- ④航空会社への支援 36,450 千円
 ・事業内容 ソウル便等の国際定期便を運航する航空会社に対するターミナルビル使用料等の助成

⑤現地コーディネーターの設置	9,605千円
・事業内容 台湾、韓国及び中国の現地コーディネーターを活用した、秋田泊旅行商品の造成促進	
(3) 奥羽・羽越新幹線整備促進事業	1,785
奥羽・羽越新幹線の整備促進に向けた取組強化のため、市町村、関係団体等による研修会やシンポジウム等を開催する。	
・事業内容 研修会、シンポジウムの開催 国・JR等への要望活動 PR・広報活動等	
(4) 「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業	4,000
観光客及び地域住民双方にとって魅力的な拠点となるよう道の駅の機能強化を促進し、交流人口の拡大や地域住民サービスの充実を図る。	
・事業内容 中堅スタッフ人材養成スクールの開催 先進道の駅長による道の駅向上実践講座の開催	
(5) 「道の駅」個性創出推進事業	4,500
観光振興、地域振興、防災拠点など、新たな個性創出のための機能強化に向けた実施計画の策定に要する経費に対し支援する。	
・実施主体 市町村 ・補助率 県1/2(標準事業費3,000千円)	
(6) 地方道路交付金事業(道路整備費分)	363,500
高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。	
・路線名 大館能代空港西線(鷹巣西道路) ・全体計画 延長5.25km ・総事業費 66億円	
(7) 環日本海クルーズ推進事業	3,480
秋田港のにぎわい創出と観光誘客を図るため、外航クルーズ船の誘致活動を行う。	
(8) 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	14,591
クルーズ船寄港地である土崎地区の賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を活かしたまちづくりを推進する。	
・事業内容 歓送迎プロモーション(大曲の花火洋上打ち上げ) クルーズセミナーの開催 プロモーションDVDの製作(日英中版)等	

○基本目標 2 移住・定住対策

1 首都圏等からの移住の促進

- (1) 移住情報発信事業 40,022
首都圏を中心とした移住希望者等に対し、秋田暮らしの魅力を効果的に発信する。
- ①移住情報相談拠点運営事業 19,315千円
首都圏における移住情報の発信拠点として、NPO法人ふるさと回帰支援センターに窓口を設置し、相談員2名を配置する。
- ②あきた暮らし魅力発信事業 20,707千円
首都圏での県単独イベント開催や各種情報誌やWeb等での記事掲載により、本県の移住情報を発信する。
- (2) 「くらし×しごと」パッケージによる移住促進事業 31,666
本県にある「多様な仕事」と「移住・定住支援策」をパッケージにしたプランの提示及び現地体験プログラムを実施する。
・事業内容 「くらし×しごとコーディネーター」による仕事情報の発掘
移住支援策とのパッケージによるモデルプラン作成
市町村と連携した体験プログラムの実施
首都圏での「マッチングカフェ」の開催等
- (3) ⑧先輩移住者アキタライフ発信事業 8,888
先輩移住者の視点を生かした首都圏イベントや現地交流会の開催により、「あきた暮らし」の魅力を発信する。
・事業内容 首都圏でのキックオフイベント、ワークショップの開催
現地交流会の開催及び首都圏でのフィードバックイベント
による体験報告会の実施
- (4) 受入体制整備事業 44,304
空き家を活用した住環境整備や、移住に伴い発生する費用への助成等、移住希望者のニーズにきめ細かく対応する。
・事業内容 県内ワンストップ窓口の設置
移住者に対する暖房器具等購入費、引っ越し費用の助成
空き家改修を実施する市町村に対する助成
- (5) 移住体験・交流推進事業 24,526
本県への移住と起業を支援するプログラム（土着ベンチャー）のほか、本県の子育て環境の魅力を体験できるツアーを実施する。
・実施内容 秋田での起業プランの作成支援
秋田の子育て環境体験ツアーの実施

- (6) 秋田で学ぼう！教育留学推進事業 6,017
 本県の豊かな教育資産を活用し、県外の児童生徒に秋田の優れた教育環境を体験してもらう教育留学を推進する。
- (7) 市町村移住・定住支援事業 1,243
 移住後の地域サポート体制を整備し、移住者の定住を促進する。
 ・事業内容 移住相談員と定住サポーターを対象とする研修会開催
 あきた移住促進協議会の開催
 移住者間ネットワークの構築等

2 若者の県内定着の促進

- (1) 夢実現！高校生ステップアップ事業 97,282
 高校生の社会的・職業的自立に必要な力を育み、将来、地域や社会に貢献できる人材の育成と離職防止を図る。
- ①就職支援員配置事業 59,920 千円
 ・配置人員 25 名
- ②キャリアアドバイザー配置事業 26,366 千円
 ・配置人員 11 名
- ③~~新~~職場定着支援員配置事業 10,996 千円
 ・配置人員 4 名
- (2) Aターン協定推進事業 14,663
 首都圏等の大学とのAターン協定締結を推進するとともに、締結校と連携した取組を実施する。
- ①Aターン協定推進事業 3,163 千円
 ・事業内容 首都圏大学等への訪問、協定締結及び協定校と連携した就職説明会への参加等
- ②Aターン協定締結校連携推進事業 11,500 千円
 ・事業内容 協定校と企業等が連携して行う実習受入支援
 協定校が開催する就職説明会等へ県内企業が参加する際の経費助成
- (3) 秋田大好き！魅力深掘り促進事業 25,991
 「秋田での就職・暮らし」を意識付ける取組により、県内外の学生の県内就職促進を図る。
- ①学生向けインターンシップ意識醸成事業 20,724 千円
 ・事業内容 学生向けライフプランセミナー、企業見学会の実施
- ②学生向けインターンシップ推進事業 5,267 千円
 ・事業内容 「インターンシップセンター」の設置・運営による受入企業の開拓、あっせん等

- (4) 秋田を支える人材確保支援事業 44,160
- 県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。
- ①秋田で就職応援団（Aターン）事業 14,300 千円
- ・事業内容 Aターン相談員による相談、Aターン就職面接会等
- ②学卒者県内就職促進事業 3,999 千円
- ・事業内容 首都圏等の女子学生と女性県内就業者との交流会の開催
大卒者等を対象とした合同就職説明会の開催等
- ③雇用労働アドバイザー配置運営事業 11,695 千円
- ・事業内容 労働関係法令やAターン制度の周知、求人開拓等
 - ・配置先 雇用労働政策課、各地域振興局（秋田を除く）
- ④インターンシップ促進事業 14,166千円
- 県内企業における大学生等のインターンシップ受け入れを促進するため、県内関係機関の連携体制を強化するとともに、受入企業の掘り起こしや受入体制の整備を行う。
- ・事業内容 経済団体、大学、行政等による協議会の設置・運営
受入拡大のための企業向けセミナーの実施
県就活情報サイト（KocchAke!）への企業の動画掲載
県出身学生向け企業紹介パンフレットの作成・配付等
- (5) 県内就職者奨学金返還助成事業 3,333
- 県内就職する新卒者及びAターン者（公務員等を除く）を対象とした奨学金返還助成制度の申請受付が平成29年度より開始することから、制度の利用拡大に向けた周知及び申請の勧奨等を行う。
- (6) 若者向け定住・定着「ご縁」システム整備・運営事業 3,636
- 県内就職後に優待サービスを受けられるポイント制度の運用により、若者の県内定着を促進する。

○基本目標3 少子化対策

1 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

- (1) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 25,618
官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成を図るほか、企業や民間団体等の様々な取組を支援する。
- ①「ベビーウェーブ・アクション」実践拡大事業 3,952 千円
企業等と連携し、少子化対策に関する総合的な普及啓発を展開する。
・事業内容 各種情報媒体を活用した実践的取組の普及拡大
支援施策改善のための子育て世代等との意見交換会及び提言とりまとめ等
- ②少子化対策応援ファンド事業 6,095 千円
県民や金融機関等からの寄附により、秋田県少子化対策基金への積立を行うとともに、民間団体等が行う少子化対策を支援するNPO法人「あきたスギッチファンド」へ資金拠出を行う。
- ③次の親世代向け普及啓発事業 808 千円
これから親としての役割を担う世代（高校生等）が、結婚や家庭を持つことの意義等について、学び考える機会を提供する。
・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用（高校生向け）
- ④市町村少子化対策重点推進補助金 3,243 千円
市町村が実施する少子化対策のための取組に対して支援する。
・実施主体 秋田市
・事業内容 結婚に関するライフプランセミナーや独身者向けの出会いの場の提供
- ⑤市町村結婚新生活支援事業費補助金 11,520 千円
低所得者を対象に、結婚に伴う経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。
・実施主体 大館市、北秋田市、上小阿仁村、八峰町、五城目町
・補助額 1世帯当たり上限 240 千円
- (2) 子育てしやすい職場づくり推進事業 27,989
一般事業主行動計画の策定など少子化克服に資する企業の取組を促すとともに、普及啓発活動による仕事と子育ての両立支援の促進を図る。
- ①仕事と家庭の両立応援企業拡大事業 3,769 千円
・事業内容 両立支援推進員による応援企業の拡大
子育て応援企業の表彰等
- ②両立支援実践企業奨励事業 2,000 千円
両立支援に取り組む従業員 100 人以下の企業に対し、奨励金を交付する。

- ③「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業 13,049 千円
 仕事と育児・家庭の両立等に資する、テレワークによる新しい働き方の普及拡大を図るため、導入意向のある企業を5社程度選定し、実証実験等を実施する。
- ・事業内容 システム及び社内規則等の整備支援
 導入実証実験の実施及び報告会の開催
 導入のためのガイドライン策定等
- ④両立支援強化事業 365 千円
 「子育てしやすい職場づくり連絡協議会（仮称）」を設置し、継続的な両立支援に資する取組について調査・研究する。
- ⑤次世代育成サポートアドバイザー派遣事業 3,494 千円
 社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定支援やフォローアップ及び「くるみん認定」取得のためのコンサルティングを実施する。
- ⑥モデル企業による働くパパ・ママ支援実践事業 5,312 千円
 ポスター掲示やCM放映等により、仕事と育児・家庭の両立に関する意識醸成及び働き方の見直しに向けた取組の普及拡大を図る。

2 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

(1) 出会い・結婚支援事業

26,597

出会いや結婚を望む独身男女を支援する仕組みづくりを行い、婚姻数の増加を図る。

- ①あきた出会い・マッチング支援事業 23,330 千円
 結婚を希望する独身男女を支援するため、あきた結婚支援センターに対し運営費負担金を支出する。
- ②あきた結婚支援センターイメージアップ事業 3,267 千円
 センターの成婚報告者数の累計1,000人突破を契機として、センターの認知度向上及びイメージアップに向けた取組を実施する。

(2) 妊娠・出産への健康づくり支援事業

117,209

- ①幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 107,547 千円
 不妊に関する理解を深めるとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。
- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
 - ・通算助成回数 初回 40歳未満 通算9回まで
 初回 40歳以上 通算3回まで
 - ・助成上限額 初回 30万円（国1/2、県1/2）
 2～6回目 20万円（うち15万円（国1/2、県1/2）
 +上乗せ分5万円（県10/10））
 7～9回目 20万円（県10/10）
 - ・男性不妊治療 1～6回目 15万円（国1/2、県1/2）
 7～9回目 15万円（県10/10）

②母体健康増進支援事業	6,073 千円	
妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成等を行う。		
③その他	3,589 千円	
・中学生や高校生などに対する健康教育の実施		
・(一社)秋田県助産師会と連携した女性の健康課題に関する相談体制の充実		
・中軽度聴覚障害児の補聴器購入等助成を行う市町村に対する助成等		
(3) 子ども・子育て支援人材育成事業		5,836
地域の子育て支援を担う人材を確保するため、子育て支援員と放課後児童支援員の養成等を行う。		
①子育て支援員研修事業	1,212 千円	
子育て支援業務等に携わるための基礎的な資質に係る研修を行う。		
②放課後児童支援員研修事業	4,624 千円	
放課後児童クラブに配置が必須となる放課後児童支援員の認定及び資質の向上に必要な研修を行う。		
(4) 子どもの居場所づくり促進事業		575,751
保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費・整備費等に対し助成する。		
①放課後児童健全育成事業	498,953 千円	
・補助対象 児童クラブの運営及び支援員の処遇改善に要する経費		
・クラブ数 268 クラブ		
・補助率 県 1/3		
②放課後児童クラブ整備事業	76,798 千円	
・補助対象 児童クラブの創設等に要する経費		
・補助先 能代市ほか2市町		
・補助率 県 1/3		
(5) 地域の子育て力向上事業		3,873
子育て支援を促進し、地域ぐるみの支援体制を構築するため、情報発信や子育て関係者のネットワーク化等を図る。		
①子育て家庭優待事業	1,101 千円	
社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成するため、「あきた子育てふれあいカード」の利用促進等を図る。		
②地域子育て支援推進事業	1,949 千円	
子ども・子育て支援推進協議会の開催や支援団体表彰等を実施する。		
③子育て家庭サポート事業	300 千円	
シニア世代等を活用した子育て支援グループを立ち上げ、サポートを必要とする子育て家庭にサービスを提供する地域の仕組みを構築する。		

- ④~~新~~子育ての安心感向上事業 523 千円
子育ての安心感を高めるため、「市町村・子ども子育て会議」代表者会議を開催し、市町村の子育て環境の整備を促進するとともに、総合的な子育て支援リーフレットを作成し、県内外の若い世代等への周知を図る。

(6) 子どものための教育・保育給付支援事業 4,835,089

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費の一部を助成する。

①施設型給付 4,653,263 千円

- ・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士の処遇改善分含む）
- ・補助対象 市町村
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（補助分）
県 1/2、市町村 1/2（県単分）

②地域型保育給付 181,826 千円

- ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
- ・補助対象 市町村
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(7) 地域子ども・子育て支援事業 256,324

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。

①一時預かり事業 107,587 千円

- ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

②延長保育事業 61,908 千円

- ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

③病児保育事業 86,448 千円

- ・事業内容 病児や病後児について一時的に保育等を行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

④実費徴収に係る補足給付事業 150 千円

- ・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費について補助を行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業 231 千円

- ・事業内容 特別な支援を要する子どもを受け入れるための職員の配置に要する経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

- (8) 保育補助者雇上強化事業 14,433
 保育士の負担軽減を図るため、短時間勤務の保育補助者に係る雇上経費を助成する。
 ・補助先 大館市 他4市町
 ・補助率 国3/4、県1/8
- (9) ⑧保育士等確保対策事業 28,776
 ①保育士産休等代替職員補助事業 25,869千円
 保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇及び病気休暇等を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者等に対し助成する。
 ・補助率 民間事業者 県10/10、市町村 県1/2
 ・補助先 幼稚園、保育所等
 ・対象者数 75人（出産休暇代替職員60人、病気休暇等代替職員15人）
 ②子育て支援員養成事業 2,907千円
 保育士不足解消を図るため、研修を実施し子育て支援員を養成する。
 ・実施内容 専門研修（地域保育コース）の開催
 ・実施回数 3回（県北、中央、県南）
 ・定員 120人（各会場40人）
- (10) 学校・家庭・地域連携総合推進事業 61,798
 地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進するため、学校・家庭・地域の連携協力を進める市町村に対し助成する。
 ①全体運営・人材育成 1,364千円
 ・事業内容 県事業の推進協議と人材育成及び周知啓発等
 ・負担割合 国1/3、県2/3
 ②子ども・学校・家庭への支援 57,393千円
 i) 学校支援活動 9,742千円
 ・事業内容 授業補助や行事への協力等の支援
 ii) 家庭教育支援チーム推進事業 4,800千円
 ・事業内容 保護者に対する相談活動や学習機会等の提供
 iii) 放課後子ども教室推進事業 32,355千円
 ・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供
 iv) あきたわくわく未来ゼミ 10,496千円
 ・事業内容 放課後等の児童生徒の学習支援
 ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
 ③⑧県立学校へのコミュニティ・スクール導入促進事業 3,041千円
 保護者や地域住民が参画する学校運営協議会を設置し、地域人材を活用した学校運営体制づくりを行う。
 ・補助率 国1/3、県2/3

- (11) ㊦家庭養護推進体制整備事業 13,421
 社会的養護が必要な児童の里親委託の推進を図るため、里親の新規開拓や児童と里親とのマッチングを強化する事業等を行う。
- ①里親支援コーディネーター設置事業 3,394 千円
 児童相談所に里親支援コーディネーターを配置し、里親の新規開拓や児童と里親のマッチング等を強化する。
- ②里親委託推進事業 2,476 千円
 ・事業内容 里親支援機関による里親制度の普及啓発及び里親の研修
 里親制度の普及啓発や専門里親研修に係る旅費の助成
- ③ファミリーホーム等開設支援事業 7,551 千円
 児童の受入に向けたファミリーホームの改修・備品購入費に対し、助成する。
- (12) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分） 1,148,404
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。
- ・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の 1/2
 （一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・自己負担 1/2（1 医療機関 1 カ月当たり上限 1,000 円）
- ・補助先 市町村
- ・補助率 県 1/2
- (13) すこやか子育て支援事業 1,100,995
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。
- ①保育料助成事業 1,029,878 千円
 ・事業対象 未就学児の保育料
 （一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・補助率等 低所得世帯 1/2
 その他の世帯 1/4
 第 3 子以降が生まれた場合、第 2 子以降の保育料を全額助成する
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2
- ②ひとり親家庭児童保育料助成事業 71,117 千円
 ・事業対象 ひとり親家庭の未就学児の保育料
 （一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・補助率等 1/2
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

- (14) 多子世帯向け奨学金貸与事業 107,530
 子ども3人以上の多子世帯の大学生・短大生に対して奨学金を貸与する。
 ・奨学金内容 貸与月額 50千円
 貸与人員 174名 (H28年度貸付決定74人+H29年度新規採用100人)
 利子 無利子
 所得制限 なし
- (15) 育英事業助成費 242,555
 (公財)秋田県育英会に対し、奨学金貸与及び育英寮の運営に必要な経費を助成する。
 ①奨学金事業
 ・育英奨学金(大学等) 貸与月額 50千円
 貸与人員 350名
 ・高等学校等奨学金 貸与月額 18~35千円
 貸与人員 500名
 ・入学一時金奨学金 貸与金額 30~100万円
 貸与人員 270名
 ②学生寮運営事業
 男子寮(収容人員119名)・女子寮(収容人員80名)
- (16) 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 16,690
 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現に向け、子どもの貧困対策に係る事業を展開する。
 ①地域ネットワーク形成支援研修会事業 423千円
 市町村の支援体制整備に向けた取組を推進するため、先進事例等について情報交換等を行う研修会を開催する。
 ②生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 12,376千円
 高校進学のための基礎学力及び学習習慣を身につけることを目的とした学習支援事業を実施する。
 ・対象者 町村部の要保護世帯等の中学生
 ・事業内容 訪問型：中学三年生を対象に、学習支援員が家庭訪問の上学習支援を実施
 集合型：中学生を対象に、公民館等を会場にした学習支援を実施
 ③ひとり親等生活困窮者に対する家計相談支援事業 1,799千円
 子どもの教育資金の計画的な準備方法など、家計の見直しを支援する。
 ・対象者 町村部の生活困窮世帯
 ・事業内容 ファイナンシャルプランナーが家庭訪問等し、家計相談に対応(休日も対応)

- ④ 子どもの未来応援地域ネットワークコーディネーター養成事業 951 千円
切れ目のないきめ細かな支援を行うための体制を整備する。
・ 事業内容 地域において支援のつなぎをコーディネートする者を養成
するため、講座を開催
民間団体と協力した貧困対策推進のため、ワークショップ
を開催
- ⑤ 子どもの貧困対策普及啓発事業 993 千円
支援を必要とする方及び支援者向けの福祉制度等を掲載したハンドブッ
クを作成する。
- ⑥ 子どもの未来応援地域力促進事業 148 千円
地域住民が身近な問題として貧困問題を捉えるため、町内会の会合等に
支援実践者等の講師を派遣する。

- (17) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進＜子育て世帯特別枠＞） 101,770
- ・ 補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業
者等が施工するもの（工事費 50 万円以上、設備機器購入のみ
の場合は除く）
 - ・ 補助対象 i) 持ち家・18 歳以下の 3 人以上の子と同居している親子世帯
ii) 空き家購入・18 歳以下の 1 人以上の子と同居している親子
世帯
 - ・ 補助率等 i) 補助対象工事費の 20%（限度額 40 万円）
ii) " 30%（" 60 万円）
 - ・ 補助戸数 i) 200 戸
ii) 70 戸

○基本目標 4 新たな地域社会の形成

1 地域社会の維持・活性化

- (1) あきた未来づくり交付金事業 808,000
- 県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。
- ①大仙市分 150,000 千円
- ・ 交付対象 「日本一の花火のまち」産業創出プロジェクト
 - ・ 事業内容 花火伝統文化継承資料館（仮称）の整備
花火関連資料のアーカイブ化
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～29 年度）
- ②横手市分 190,000 千円
- ・ 交付対象 マンガ原画と増田の町並みを活かした交流人口拡大プロジェクト
 - ・ 事業内容 まんが美術館の施設整備
マンガ原画の収集・保存・展示
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～29 年度）
- ③八峰町分 168,000 千円
- ・ 交付対象 おがる八峰しいたけプロジェクト
 - ・ 事業内容 菌床製造・培養・栽培施設整備
パックセンター改修
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～29 年度）
- ④上小阿仁村分 190,000 千円
- ・ 交付対象 多様な交流の推進による地域力強化プロジェクト
 - ・ 事業内容 集住型宿泊交流施設の整備
高齢者の見守り・支え合い体制の充実・強化
里山を活用した交流人口の拡大
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～29 年度）
- ⑤能代市分 86,000 千円
- ・ 交付対象 道の駅を核とした地域活性化プロジェクト
 - ・ 事業内容 集客力向上と滞在時間延長のための取組
広域的な情報発信拠点としての取組
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～31 年度）
- ⑥大館市分 24,000 千円
- ・ 交付対象 ハチ公と歴史に触れる交流人口拡大プロジェクト
 - ・ 事業内容 観光交流拠点施設等の整備
ハチ公・秋田犬のまちのPR強化
駅前の賑わい創出と市内周遊の推進
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 28～31 年度）

- (2) 第2期あきた元気ムラづくり総合推進事業 17,979
 地域コミュニティの自立と活性化を図るため、市町村と協働で総合的な集落対策の推進や集落、自治体等への支援体制の充実を図る。
- ①市町村集落対策補完事業 1,586 千円
 ・事業内容 地域コミュニティ政策推進協議会開催、担当者研修会開催等
- ②集落活動広域的支援事業 15,471 千円
 ・事業内容 連携・交流の場づくり支援
 GBビジネス拡大展開支援
 地域情報の発信及び販促活動スキルアップ研修の開催等
- ③地域連携拠点形成支援事業 733 千円
 ・事業内容 小さな拠点形成に関する情報交換
 お互いさまスーパー開設地域における研修会の開催
 地域力向上アドバイザーとのワークショップ開催等
- ④技術移転アクションプラン策定事業 189 千円
 ・事業内容 元気ムラ活動を普及拡大していくためのアクションプラン策定委員会の開催等
- (3) 地域おこし協力隊制度導入加速化支援事業 4,096
 隊員募集市町村による合同募集説明会を実施するとともに、隊員の県内定住を促進するため、スキルアップ研修会等を開催する。
 ・事業内容 首都圏での隊員合同募集説明会開催等
- (4) 協働の輪づくり促進事業 19,714
 地域課題の解決に取り組む団体の立ち上げや活動に対する支援を通じて、県民の社会参加活動の促進を図る。
- ①地域協働連携推進事業 15,130 千円
 ・事業内容 NPO支援組織によるコミュニティビジネス立上げ支援
 コミュニティビジネスの立上げ及び実施経費に対する助成
- ②県民協働プロジェクト支援事業 4,584 千円
 多様な主体の連携・協働による取組を推進し、地域の活性化につながる体制づくりを広げるため、NPOや市町村等を交えた協議体を実施する取組に対し支援する。
 ・実施主体 NPOや市町村等を含めた3団体以上の多様な主体による協議体
 ・補助対象 地域の活性化や課題解決に向けた、他地域のモデルとなる協働実践事業の実施に要する経費
 ・補助率等 【1年目】補助率 県 10/10 (上限 1,000 千円)
 【2年目】補助率 県 2/3 (上限 750 千円)
 【3年目】補助率 県 1/2 (上限 500 千円)
 (※1協議体あたり3年間継続支援)

- (5) 県・市町村協働の地域づくり推進事業 3, 1 2 5
 人口減少社会においても、必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村が連携し、効果的・効率的な行政システムの構築を図る。
 ・事業内容 県と市町村の機能合体の推進
 行政運営のあり方研究会開催
 市町村間の連携を進める取組への助成(広域連携推進補助金)
 $\text{\textcircled{R}}$ 市町村の行政サービス改革に関する研究会等
- (6) あきた女性の活躍推進事業 1 4, 0 1 5
 職場における女性の活躍を官民一体となって推進するため、意識啓発セミナーや働く女性の交流会の開催、民間イベントの支援等を行う。
 ①あきた女性の活躍推進事業 6, 822 千円
 ・事業内容 あきた女性の活躍推進会議の開催
 秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施
 経営者等を対象としたセミナーの開催等
 ②女性活躍職場づくり推進事業 7, 193 千円
 ・事業内容 専門家による行動計画の策定及び取組の支援
 女性の活躍推進に取り組む企業等の広報
- (7) 男女共同参画推進事業 2, 3 5 2
 男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推進的役割を担う人材の養成を行う。
 ・事業内容 $\text{\textcircled{R}}$ 日本女性会議参画人材によるワークショップの開催
 あきたF・F推進員の養成
 市町村等との啓発活動の実施等
- (8) 子ども・若者育成支援推進事業 1 9, 7 0 5
 若者の社会参加促進のため、若者団体のチャレンジを支援するほか、社会的自立に困難を抱えている若者を地域で支える体制を整備する。
 ①青少年健全育成事業 1, 563 千円
 青少年健全育成秋田県大会を開催するほか、非行・被害防止強調月間に合わせた意識啓発を実施する。
 ②若者活躍支援事業 9, 205 千円
 i) 地域の若者応援事業 1, 871 千円
 若者と地域とが元気な地域づくりに向け連携し取り組んでいけるよう、県北、県央、県南地区において交流会を開催する。
 ii) 子ども・若者活躍推進事業 5, 117 千円
 地域課題解決に取り組む若者を育成するため、地域の元気創出のための取組を市町村と連携して行う若者団体等に対して支援する。
 iii) あきた若者塾開催事業 2, 217 千円
 地域の担い手となる若者を育成するため、「あきた若者塾」を開催する。

- ③若者の自立支援事業 8,937 千円
- i) 若者の居場所ステップアップ事業
市町村と連携し、若者の居場所づくりを行うとともに、居場所運営団体のスキルアップセミナーや情報交換会等を行う。
 - ii) 地域若者サポートステーション活用事業
国や市町村等と連携して、若者の就業に向けたジョブトレーニング等を実施するとともに、若者の社会貢献活動の参加を促す。

(9) 生活バス路線等維持事業 183,809

地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営または助成している生活バスの運行経費等に対し助成する。

- ①生活バス路線等維持費補助 50,235 千円
市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。
・補助率 県 1/2・3/8・1/8 (平均乗車密度により3段階)
・対象路線 75 系統
- ②マイタウン・バス運行費等補助 75,654 千円
市町村が運営しているコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。
・補助率 県 1/2・1/4 (平均乗車密度により2段階)
・対象路線 173 系統
- ③地域内フィーダー系統確保維持費補助 54,906 千円
市町村が運営または助成している国庫補助対象となるコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。
・補助率 運行欠損見込額の 1/2 と国庫補助上限額との差額
・補助対象 8 市
- ④~~新~~地域公共交通広域再編推進事業 3,014 千円
広域での路線再編モデルを構築するため、県と市町村が連携して協議会を設立し、法定計画を策定する。
・実施地域 五城目町、八郎潟町、大潟村
・補助率 国 1/2、県 1/3、町村 1/6

(10) 地方バス路線維持事業 84,980

広域的・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者の運行経費等に対し助成する。

- ①路線維持費補助 84,730 千円
・補助率 国 1/2、県 1/2
・対象路線 20 系統
- ②車両減価償却費等補助 250 千円
・補助率 国 1/2、県 1/2
・対象 バス 1 両

- ②「生涯活躍のまち」取組支援事業費補助 4,500 千円
民間事業者等の C C R C の事業化に向けた取組に対して助成する。
・補助率 県 10/10
・上限額 1,500 千円

(2) 雪対策推進事業 16,436

雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や共助組織の立ち上げ支援等を行う。

①除排雪安全対策推進事業 1,184 千円

市町村との担当者会議や安全講習会の開催等により、安全な除排雪作業の普及啓発を行う。

- ・事業内容 外部委員会、地域協議会及び市町村担当者会議の開催
チラシ、ポスターによる普及啓発
安全な除排雪作業の講習会の開催

②共助による除排雪等支援事業 10,252 千円

地域が主体となった共助組織の設立や活動の継続を支援するため、県北、県央、県南に相談員を配置するほか、共助組織の立ち上げ経費等に対し助成する。

- ・補助対象 組織立ち上げの際に必要な経費
- ・補助率 県 10/10
- ・上限額 100 千円

③安全・安心な雪下ろし支援事業 5,000 千円

雪下ろし作業での事故を防止するため、住宅の雪下ろし安全対策工事経費に助成する。

- ・補助対象 住宅の雪下ろし安全対策工事経費
(65 歳以上の高齢者世帯等)
- ・対象地域 特別豪雪地帯を含む 13 市町村
- ・補助率 県 1/2
- ・上限額 100 千円

(3) 高齢者安全・安心アドバイザー事業 35,667

高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。

- ・配置数 37 名

(4) 建設業担い手確保育成支援事業 9,997

建設産業の振興と担い手の県内定着を促進するため、建設業団体等が実施する若年者に対する魅力発信、若手・女性技術者等のキャリアアップ及び生産性向上の取組等に対して支援する。

- (5) あきた循環のみず協働推進事業 21,100
 人口減少等に伴う社会情勢変化に対応した流域別下水道整備総合計画（秋田湾・雄物川）の見直しを行う。
 ・事業内容 汚濁解析、下水道整備計画の分析・評価
- (6) 県北地区広域汚泥処理事業（下水道事業特別会計）【債務負担行為】 (7,500,000)
 ①建設工事 (3,500,000 千円)
 米代川流域下水道大館処理センター敷地内に県北地域広域汚泥処理施設を新設する。
 ・総事業費 38.4 億円（予定）
 ・設定期間 平成 30～31 年度
 ・供用開始 平成 32 年度（予定）
 ②維持管理費 (4,000,000 千円)
 ・総事業費 40 億円（予定）
 ・設定期間 平成 32～51 年度
- (7) 下水道事業（改良分・下水道事業特別会計） 3,125,178
 水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備等を行う。
 ①流域下水道事業 2,718,750 千円
 臨海（秋田市等）、大曲、横手、大館及び鹿角の各処理区に係る処理施設の整備及び更新を行う。
 ・主な事業 臨海処理センター水処理施設能力増強等
 ②県北地区広域汚泥処理事業 380,328 千円
 県北地区の生活排水処理汚泥を集約処理し、資源化物を長期的・安定的に製造・供給する。
 ③十和田湖公共下水道改築更新 26,100 千円
 十和田湖の水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。
 ・主な事業 管渠布設替等
- (8) あきた公共施設等総合管理計画に基づく改修事業等 1,569,202
 平成 27 年度に策定した「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、総合的・計画的に更新（建替え）・統廃合・長寿命化を実施する。
 <主な事業>
 ①田沢湖ハイツ解体事業 152,123 千円
 老朽化が進行しており、安全面や景観の観点から、田沢湖ハイツを解体する。
 ②社会福祉会館大規模修繕事業 31,763 千円
 開設から 30 年が経過する社会福祉会館の屋上防水改修工事を行う。

- ③観光施設等緊急改修事業 89,463 千円
県有観光施設の安全性や快適性を確保するため改修等を行う。
・事業内容 田沢湖スキー場リフト改修
フォレスト鳥海消防設備改修
秋の宮山荘消防設備及び空調設備改修
- ④県有体育施設整備・改修事業 1,201,578 千円
県有体育施設の改修等を行い、長寿命化を図る。
・事業内容 県立総合プール軒天井補強
県立野球場大規模改修等
- ⑤県営住宅県単大規模修繕事業 80,008 千円
老朽化や機能低下が著しい県営住宅の改修を行い、居住性・耐久性向上による長寿命化を図る。
・対象住宅 (外壁改修) 県営松崎住宅、県営矢留改良住宅
(居室改修) 県営桜が丘住宅他
- ⑥警察職員宿舎解体事業 14,267 千円
警察署の再編により不要となった湯沢警察署公舎を解体する。

○基盤となる横断的な取組

- | | |
|---|--------|
| (1) 地域重点施策推進事業
地域固有の課題等を解決するため、地域振興局が各種プロジェクトを推進するほか、随時発生する行政ニーズ等に対応する。
・事業内容 各地域振興局が主体的に実施する地域施策等 | 76,000 |
| (2) 秋田ICT戦略事業
ICTを活用した地域の活性化を図るため、ICT推進会議による新規事業の掘り起こしや庁内で運用しているシステムの改善に向けた検討を行う。
①秋田ICT戦略事業 1,858千円
・事業内容 地域課題の掘り起こし及び解決策の検討のための会議の開催、ICT産業の育成等
②庁内サーバ統合事業 7,992千円
・事業内容 庁内の業務システムにかかるサーバ運用コストを削減するための基礎調査等 | 9,850 |
| (3) 地域情報格差解消事業
市町村が実施する情報通信基盤施設の整備に対し、助成する。
・事業内容 移動通信用鉄塔施設整備、ラジオ放送中継施設整備
・整備地区 移動通信用鉄塔 由利本荘市中俣
ラジオ放送中継施設 大仙市大沢郷、大仙市協和稲沢
・補助率 移動通信用鉄塔 国 2/3、県 1/15、市町村 4/15
ラジオ放送中継施設 県 3/10、市町村 7/10 | 29,856 |
| (4) 県人会ネットワーク化推進事業
県と全国各地の県人会及び県人会相互の連携強化を図ることにより、県の各種施策の推進に結びつける。 | 15,535 |

II 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進

1 元気な長寿社会の実現

(ア) 元気で長生きできる健康づくりの推進

- (1) 健康づくり基盤整備事業 3, 1 3 1
健康づくり基盤の充実を図るため、地域の健康課題に関する調査・分析や地域・職域保健の連携強化に向けた取組を行う。
・事業内容 健康づくりを継続的に検討する協議会の開催
市町村単位の健康医療データの集計・分析
①糖尿病重症化予防対策を推進するための検討会議や研修会の開催
- (2) 生活習慣病予防対策事業 9, 9 1 6
「健康秋田21計画」に基づき、生活習慣病対策を総合的に推進する。
①減塩・食の環境整備事業 7, 578 千円
県産食材を使った健康メニューの研究・開発や高校生減塩レシピコンクール等を実施する。
②運動による健康づくり推進事業 1, 838 千円
健診等で血糖値が経過観察となっている方に対する宿泊型の運動・栄養指導やロコモティブシンドローム等の予防教室を実施する。
③生活習慣病実態周知事業 500 千円
本県の生活習慣病における死亡率などの実態を関係機関と連携して周知する。
- (3) 歯科保健医療推進事業 1 5, 6 6 9
各ライフステージに応じた歯科口腔保健対策を行い、生涯にわたって歯と口腔の健康を維持するための支援体制を整備する。
・事業内容 8020運動を推進するための研修会及び実態調査の実施
口腔保健支援センターによる訪問歯科保健指導等の実施
障害者施設や介護保険施設入所者に対する歯科検診の実施等
- (4) 心はればれ県民運動推進事業 7 5, 8 4 7
自殺者数の減少を図るため、県民へのさらなる啓発や住民に身近な市町村における取組への支援等、民・学・官の連携による自殺予防対策を強化する。
①地域自殺対策緊急強化事業 70, 086 千円
＜主な事業＞
i) 市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成
ii) 「自殺対策計画」の策定
iii) 市町村の自殺対策計画策定への支援等を行う「地域自殺対策推進センター」の設置

②自殺予防県民運動推進事業	2,989 千円	
「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等への助成を行う。		
③自殺未遂者支援事業	1,538 千円	
自殺未遂者支援研修会を実施するとともに、支援リーフレットを作成・配布する。		
④うつ病に対する医療等の支援対策強化事業等	1,234 千円	
(5) がん予防推進事業		18,354
がん罹患者数を減少させるため、がん予防につながる生活習慣等についての情報提供及び普及啓発を実施する。		
①たばこによる健康被害対策事業	2,276 千円	
平成 28 年度から施行した「秋田県受動喫煙防止対策ガイドライン」に基づき、受動喫煙防止に関する普及啓発を実施する。		
②がん登録推進事業	9,129 千円	
がん対策に活用する全国がん登録を実施する。		
③多目的コホート研究やがん患者団体の活動に対する支援等	6,949 千円	
(6) がん検診推進事業		27,868
がん検診の受診率向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患者率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備を推進する。		
①胃がん検診助成事業	8,601 千円	
・事業内容 胃がん検診受診者の自己負担額分を無料化 (対象年齢は50歳・52歳・54歳・56歳・58歳)		
・補助率 県 10/10		
②がん検診受診率向上推進事業	5,690 千円	
・事業内容 市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担額相当分を軽減		
・補助対象 大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん		
・補助率 県 1/2		
③検診車等緊急整備促進事業	13,263 千円	
・事業内容 がん検診車登載の機器更新		
④がん検診受診率向上のための検討会の開催等	314 千円	

(イ) いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化

(1) 新興感染症対策事業		98,553
エボラ出血熱や新型インフルエンザ等の新興感染症の患者発生に備えた医療機関の体制整備を推進する。		
・事業内容 患者を感染症指定医療機関に移送するための保健所の体制強化 新型インフルエンザ患者発生に備えた研修及び実地訓練 感染症外来医療機関等の施設及び設備整備 第一種感染症指定医療機関の運営費補助		

- (2) 難病相談・生活支援事業 4,769
 難病患者等の療養生活の質の維持向上を図るため、総合的な相談支援や日常生活用具の給付を行う。
 ・事業内容 難病相談支援センターの運営委託
 小児慢性特定疾病児童に対する自立支援及び日常生活用具の給付
- (3) がん医療対策推進事業 115,847
 がん死亡率の低減を図るため、がん拠点病院等への支援や、がん拠点病院等の指定のない医療圏の解消に向けた取組等を行う。
 ・事業内容 北秋田市民病院の地域がん診療病院指定に向けた集中的な支援
 がん拠点病院等の医療提供体制強化への助成
 県内がん拠点病院等の治療成績改善等に向けた取組
 がん分野の認定看護師等の資格取得経費への助成
- (4) 地域医療従事医師確保対策事業 178,077
 医師の確保と県内定着を図るため、寄附講座を設置するとともに、産科医等の処遇改善等に要する経費に対し助成する。
- ①循環型医療教育システム学講座設置事業 98,000 千円
 秋田大学医学部に医師派遣型の寄附講座を設置する。
 ・設置期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日
 ・寄附金額 総額 4.9 億円
 平成26～30年度各 98,000 千円
- ②鹿角地域医療推進学講座設置事業 20,000 千円
 岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。
 ・設置期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日
 ・寄附金額 総額 1 億円
 平成27～31年度各 20,000 千円
- ③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業 20,000 千円
 弘前大学医学部に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。
 ・設置期間 平成25年10月1日～平成30年3月31日
 ・補助額 総額 0.9 億円
 平成25年度13,000 千円、平成26～29年度各20,000 千円
- ④産科医等医療体制特別対策事業等 40,077 千円
- (5) 総合診療・家庭医養成事業 9,997
 総合診療・家庭医を確保・養成するため、専門研修プログラムの質と魅力の向上に向けた取組を行う。
 ・事業内容 秋田厚生医療センター・秋田大学附属病院・中通総合病院が策定している各プログラム合同の研修会の開催等

- (6) 政策的医療関係施設運営費補助事業 325,789
 広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等に対し運営費を助成する。
- ①救命救急センター 228,900 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 国庫補助事業 国 1/3、県 2/3 (うち 1/3 県単嵩上げ補助)
 県単独事業 県10/10
- ②地域救命救急センター 66,611 千円
 ・補助先 平鹿総合病院
 ・補助率 県 2/3
- ③神経病センター 30,278 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 県10/10
- (7) 周産期医療体制整備事業 307,443
 安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費や設備整備に対し助成する。
- ①総合周産期母子医療センター運営費補助事業 146,918 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 国 1/3、県 2/3 (うち 1/3 県単嵩上げ補助)
- ②地域周産期母子医療センター運営費補助事業 36,750 千円
 ・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院
 ・補助率 国 1/3、県 1/3
- ③産科医療機関確保事業 91,240 千円
 ・補助先 かつの厚生病院、北秋田市民病院、雄勝中央病院、
 市立角館総合病院
 ・補助率 国 1/2、県 1/2
- ④総合周産期母子医療センター設備整備事業 31,111 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 国 1/3、県 1/3
- ⑤周産期医療人材育成事業 1,424 千円
 ・事業内容 産科救急医療教育プログラムの実施
 周産期死亡実態調査、症例検討会
- (8) 救急医療対策事業 502,830
 救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な医療機関に対し助成する。
- ①ドクターヘリ運航事業 252,948 千円
 救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航に係る経費に対し助成する。
 ・補助対象 ドクターヘリ運航経費、無線局電波利用料、医療機器整備
 ・補助先 秋田赤十字病院

- ②災害・救急医療情報センター運営事業 28,295 千円
平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。
- ③救急医療支援事業 210,180 千円
救急医療機関の運営費に対し助成する。
・補助先 県内の中核的な8救急告示病院（自治体病院等を除く）
・補助率 県2/3
- ④病診連携支援事業 1,443 千円
救急告示病院が行う休日・夜間の小児救急医療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等を助成する。
・補助率 県1/2
- ⑤救急医療対策費補助事業及び小児救急電話相談事業等 9,964 千円
- (9) 厚生連病院移転新築支援事業 313,361
厚生連病院の医療機能の強化を図るため、厚生連病院の施設整備等を支援する。
- ①厚生連病院長寿命化改修支援事業 88,103 千円
能代厚生医療センター・由利組合総合病院の施設長寿命化に伴う経費に対し助成する。
・補助率 県3/10
- ②その他改築支援事業 225,258 千円
既整備済施設に係る償還金に対する利子補給等を行う。
- (10) 湖東厚生病院運営支援事業 66,223
湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。
・病床数 100床（一般56床、地域包括ケア44床）
・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科など13診療科
- (11) 災害医療体制整備事業 4,505
災害時の医療提供体制の確保のため、災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練経費等に対し助成する。
- (12) 医療従事者養成事業 5,732
医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組に対し助成する。
- ①歯科医療従事者養成事業 3,964 千円
県内における歯科医療の質的向上を図るため、歯科医療専門学校の養成経費に対し助成する。
・補助先 （一社）秋田県歯科医師会
・補助率 県10/10
- ②勤務環境改善支援センター運営事業 1,023 千円
医療機関の勤務環境の改善により医療従事者の確保・定着を図るため、医療勤務環境改善支援センターを運営する。

- ・事業内容 勤務環境改善計画の策定支援
医療機関を対象とする先行事例や県の支援体制等に関する説明会等
- ③薬剤師確保対策事業 745 千円
薬剤師の長期的な確保と資質の向上を図るため、薬学部進学や県内就職の促進等の取組に対し助成する。
 - ・補助先 県薬剤師会
 - ・事業内容 薬剤師業務模擬体験
薬学部進学説明会・薬科大学等訪問説明会
認定薬剤師講習会
 - ・補助率 県 2/3
- (13) 医療ネットワーク推進事業 5,207
地域医療の向上を図るため、秋田県医療連携ネットワークシステム（あきたハートフルネット）のデータセンターの保守を行うほか、患者の診療情報の共有や医療機関相互の連携を促進する。
 - ①データセンター費 2,930 千円
システムの保守及び回線費用に要する経費
 - ②運営経費助成費 2,277 千円
システムの運営経費に対し助成する。
 - ・補助先 (一社) 秋田県医師会
 - ・補助率 県 1/2
- (14) 医療保健福祉計画推進事業 27,561
医療の需給状況等に対応した地域医療を確保するため、次期医療保健福祉計画の策定等を行う。
 - ・事業内容 次期医療計画策定に向けた検討会等の開催
地域医療構想調整会議の開催
次期医療計画の策定への提言等を行うアドバイザー業務の委託
看護職員需給推計の策定
- (15) 地域医療連携体制構築支援事業 8,081
地域医療構想の実現に向けて県医師会が行う一次医療の現状調査等に対し助成する。
 - ・補助率 県 10/10
- (16) 在宅医療推進支援事業 6,287
医療機関等が行う在宅医療の提供体制の構築に向けた取組に対し助成する。
 - ・事業内容 在宅医療を推進するための協議会等の設置
休日在宅医療当番医制度への助成

- (17) 在宅医療従事者育成支援事業 5,047
 医療関係団体が行う在宅医療従事者の育成や資質向上に向けた取組に対し助成する。
 ・事業内容 在宅医療に関する知識や技術の向上に向けた研修等の実施
- (18) 病院内保育所支援事業 21,292
 仕事と育児が両立できる雇用環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図るため、病院内保育所の運営に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 民間病院（中通総合病院ほか3病院）
 公的病院（秋田赤十字病院、由利組合総合病院、平鹿総合病院）
 ・補助率 民間病院 県2/3
 公的病院 県1/3
- (19) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 3,683,466
 秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、循環器部門の機能強化や不採算医療等に要する運営費等の一部に対し交付金を交付する。
 ①脳血管研究センター 2,016,320千円
 ②リハビリテーション・精神医療センター 1,667,146千円
- (20) 地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業（特別会計） 2,213,400
 脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、秋田県立病院機構が行う脳血管研究センターの増築工事等に要する資金を貸し付ける。
 ・事業内容 増築棟工事、既存棟改修工事、医療機器購入等
 ・事業期間 平成27～31年度
 ・総事業費 約132億円
- (21) 献血運動推進全国大会開催事業 35,207
 毎年7月の「愛の血液助け合い運動」期間中に開催される献血運動推進全国大会の企画・運営等を行う。
 ・開催時期 平成29年7月
 ・会場 県立武道館

（ウ）高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり

- (1) 医療・介護・福祉連携促進事業 3,899
 高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、在宅生活支援に向けた医療・介護・福祉の連携を促進する。
 ・事業内容 医療・介護・福祉連携促進協議会
 連携促進先進事例研修会
 地域医療介護総合確保事業計画策定委員会

- (2) 在宅医療・介護ICT連携推進事業 15,870
 地域の在宅医療・介護従事者間の情報共有を図るため、ICTを活用した連携システム構築に対し助成する。
 ・補助先 (一社) 由利本荘市医師会
 ・補助率 県10/10 (機器購入費等は県3/4)
- (3) 福祉医療費等助成事業 (乳幼児・小中学生分を除く) 3,468,146
 経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。
 ・補助対象 i) ひとり親家庭の児童 227,918 千円
 ii) 高齢身体障害者、重度心身障害 (児) 者 3,240,228 千円
 ・自己負担 なし
 ・補助先 市町村
 ・補助率 県1/2
- (4) 特定健康診査・保健指導事業 154,932
 市町村国保等の特定健康診査・特定保健指導の円滑化等を図るため、実施費用の一部を負担する。
- (5) 国保財政調整交付金 5,519,355
 国民健康保険制度の運営安定化を図るため、医療給付費等総額の9%を市町村に交付する。
- (6) 後期高齢者医療給付費負担金 12,032,902
 後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。
- (7) 介護給付費負担金 17,900,973
 介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。
- (8) 介護保険サービス充実強化推進事業 46,469
 ①介護サービスの質の向上事業 3,174 千円
 サービスの質の向上や個別ケアの導入を促進するため、事業者に対する調査・指導等を行う。
 ②介護職員等による痰吸引等研修事業 34,795 千円
 痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。
 ・対象 介護サービス事業所に勤務する介護職員
 ・研修内容 基本研修 (10日間)、演習 (5日間) 等
 ③介護支援専門員資質向上研修事業 7,169 千円
 介護支援専門員の資質向上や介護支援専門の資格更新に必要な研修等を実施する。

- ④介護職員等研修事業 520 千円
多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる人材を確保するため、介護職員等へのキャリアアップ研修を実施する。
- ⑤主任介護支援専門員に対する指導力等向上研修事業 811 千円
主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な指導・助言を行うことができるよう、指導力に重点を置いた研修を実施する。
- (9) 地域支援事業交付金 668,441
介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
・補助先 市町村
・対象事業 i) 介護予防・新しい総合事業
介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業
ii) 包括的支援事業
地域包括支援センターの運営、地域ケア会議等
iii) 任意事業
家族介護支援事業、介護給付費適正化事業等
・補助率 i) 国25%、県12.5%、市町村12.5%
ii) iii) 国39%、県19.5%、市町村19.5%
- (10) 元気で明るい長寿社会づくり事業 38,652
高齢者が充実して過ごせる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合事業」や「社会参加と健康づくり」を推進する。
①高齢者元気アップ支援事業 15,856 千円
全国健康福祉祭あきた大会への選手派遣や県版ねんりんピクスポーツ交流大会等の開催経費に対し助成する。
②新しい総合事業の取組支援事業 6,483 千円
持続可能な介護保険制度を確立するため、「新しい総合事業」に速やかに全市町村が取り組めるよう研修等を実施する。
③高齢者ほっと安心相談事業 16,313 千円
高齢者総合相談センターを活用し、高齢者の総合相談や市町村窓口等で相談業務を担当している職員等に対しカウンセリング等を行う。
i) 高齢者総合相談・生活支援センターの運営 14,857 千円
・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
ii) 相談業務スーパーバイズ事業 1,456 千円
・対象者 地域包括支援センター、市町村職員
・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
- (11) 軽費老人ホーム利用料減免事業 233,939
軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その経費について助成する。

- (12) 老人クラブ助成事業 28,228
 県内の老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動の促進・充実を図るため、活動経費を助成する。
 ・補助対象 県内老人クラブ（1,408クラブ）、県及び市町村老人クラブ連合会
 ・補助率 国 1/2、県 1/2（県老人クラブ連合会）
 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（県老人クラブ連合会以外）
- (13) 高齢者の社会参加促進事業 5,335
 老人クラブ等が行う高齢者宅への訪問活動の充実を図り、高齢者の社会参加を促進させる事業に対し助成する。
 ・補助先 市町村及び（公財）秋田県老人クラブ連合会
 ・事業内容 友愛訪問活動（単身高齢者世帯訪問事業）
 友愛訪問活動の必要性等に関する研修
 訪問活動を指導する指導員養成研修等
 ・補助率 国 1/2、県 1/2（県老人クラブ連合会）
 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（県老人クラブ連合会以外）
- (14) 地域で支える認知症施策推進事業 48,216
 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の構築を図る。
- ①認知症疾患医療センター運営事業 24,885 千円
 地域における認知症医療と介護の充実等を図るため、認知症疾患医療センターを6機関から7機関に拡大（横手医療圏に開設）するとともに、運営に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 （地独）秋田県立病院機構他
 ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定
 治療方針等診療情報の提供
 県民からの専門医療相談対応等
 ・補助率 国 1/2、県 1/2
- ②認知症医療・介護体制充実強化事業 9,588 千円
 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症サポート医、認知症介護指導者の養成を行う。
- ③みんなで支える認知症施策推進事業 13,743 千円
 住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。
 ・事業内容 認知症サポーターの養成
 若年性認知症支援コーディネーターの設置
 認知症普及啓発シンポジウムの開催
 若年性認知症ハンドブックの作成等

- (15) 介護人材確保対策事業 74,960
- 深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労者を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。
- ① ①介護サービス事業所認証評価事業 24,852 千円
 新規就労者の参入及び職場定着を促進するため、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を認証・評価する。
- ② ②研修受講に係る代替職員確保支援事業 5,440 千円
 研修受講中の代替職員の確保に要する経費に対し助成する。
- ③ ③介護人材確保対策事業 29,206 千円
 秋田県福祉人材センターに専任職員を配置し、未経験者の新規就労、キャリアアップ、離職防止等の介護人材確保対策を行う。
- ④ ④高校生等を対象とする介護の職場体験事業等 15,462 千円
 若年層や介護の仕事に関心のある者を対象に職場体験の機会を提供する。
- (16) 老人福祉施設等環境整備事業 176,250
- 特別養護老人ホームの整備費に対し助成する。
- ・補助対象 特別養護老人ホーム1施設
 - ・補助先 社会福祉法人
 - ・補助率 県3/4
- (17) 全国健康福祉祭開催事業 1,026,304
- 第30回全国健康福祉祭あきた大会を開催する。
- ①開催期間 平成29年9月9日～12日
- ②大会概要
- i) 開会式 県立中央公園陸上競技場
 - ・伝統芸能の演出等によるアトラクション、式典実施
 - ・秋田の食や観光情報等を発信する「ふれあい広場」の開催
 - ii) 閉会式 県民会館
 - iii) イベント 秋田市中心市街地を中心に健康関連イベント等実施
 - iv) 交流大会 17市町村
 - v) 種目 26種目(卓球、テニス、ゲートボール、囲碁、将棋等)
 - vi) 参加者数 選手・役員等約10,000名、延べ参加者400,000名
- (18) 障害者総合支援法等推進事業 56,866
- ①障害者の工賃向上等支援事業 1,160 千円
 障害者の工賃向上を図るため、就労継続支援B型事業所等へ中小企業診断士を派遣するほか、工賃向上の課題解決手段を具体的に考える実践的研修会を開催する。
- ②重度訪問介護等利用促進支援事業 49,804 千円
 重度障害者等に対する訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対し助成する。

- ③介護職員等による痰吸引等研修事業 5,902 千円
 痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、
 研修を実施する。
 ・対象者 訪問系事業所・障害者支援施設の介護職員等
 ・研修内容 基本研修（2日間）、利用者宅での実地研修
- (19) 障害者市町村地域生活支援事業 175,781
 障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を
 実施する市町村に対し助成する。
 ・事業内容 相談支援事業
 日常生活用具給付等事業
 意思疎通支援事業等
 ・補助率 国 1/2、県 1/4
- (20) 障害者スポーツ振興事業 41,222
 ①障害者スポーツ普及・推進事業 14,136 千円
 障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の設置や障害者スポ
 ーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。
 ・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
 ②県障害者スポーツ協会運営費補助事業 3,576 千円
 障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。
 ・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
 ③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 23,510 千円
 愛媛県で行われる全国障害者スポーツ大会等への選手団派遣を行う。
 ・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会等
 ・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣
 (愛媛県 平成 29 年 10 月 28～30 日開催)
 選手 59 名、補助者・役員 40 名 計 99 名 (予定)
 北海道・東北地区ブロック大会への派遣 (精神障害者バレーボール等)
- (21) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 1,082,172
 秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金
 を交付する。
 ①運営費交付金 845,893 千円
 ②共済費負担金 236,279 千円
- (22) 障害者県地域生活支援事業 108,828
 障害者の福祉の増進を図るため、地域の特性や利用者の状況に応じた専門
 性の高い事業を実施する。
 ・事業内容 障害者就業・生活支援センター事業
 障害者社会参加促進事業
 意思疎通支援を行う者の養成研修事業等
 ・補助率 国 1/2

- (23) ひきこもり対策推進事業 1 2, 9 4 1
ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターを運営する。
・事業内容 相談業務（電話、面接、訪問支援）
ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成
当事者会及び家族会の開催、連絡協議会の開催
事業所（職親）の協力による社会参加の機会の提供等
- (24) 聴覚障害者支援センター運営事業 2 7, 6 2 7
聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加の支援を図るため、聴覚障害者支援センターを運営する。
・事業内容 運営懇談会の開催
相談支援事業、意思疎通支援者の養成・派遣等
- (25) 障害児・者施設整備補助事業 5 9 5, 5 2 5
社会福祉法人等が行う生活介護事業所等の改築、障害児入所施設の大規模修繕に対し助成する。
・補助先 3施設
・補助率 国 1/2、県 1/4
- (26) 生活保護費 1, 7 6 0, 1 0 4
生活に困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。
- (27) 生活困窮者自立支援事業 1 2, 4 3 9
生活保護に至る前の生活困窮者等に対し、早期の包括的な相談支援を実施し、自立の助長を図る。
①自立相談支援事業 11, 743 千円
県福祉事務所に支援員を配置し、相談者のアセスメントの実施や自立に向けた伴走型の相談支援を実施する。
②住居確保給付金支給事業 696 千円
離職等により住宅を失った者等に、住居確保給付金を支給し、求職活動の支援を実施する。
- (28) 補聴器相談事業 2 3, 4 4 5
難聴者等への支援を強化するため、補聴器の使用に係る相談事業を実施する。
・事業内容 県福祉相談センターに補聴器相談室を設置
検診車による巡回相談
・相談体制 医師 1 名、相談員 2 名

2 未来を担う人づくりの推進

(ア) 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

- (1) 少人数学習推進事業（小・中学校） 718,721
少人数学級体制によるきめ細かな教育を行い、基礎学力の定着・向上を図るため、必要な臨時・非常勤講師を配置する。
・事業内容 小学校1～6年生、中学校1～3年生（30人程度学級）
臨時講師 88人、非常勤講師 111人
- (2) 学校アシスタント配置事業 23,608
小学校1年生の学校生活への適応や望ましい学習集団の形成を図るため、学級担任をアシストする非常勤職員を配置する。
・配置数 13名
- (3) あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業 182,796
世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高の連携による英語教育の充実を図る。
- ①小中高授業改善推進事業 161,768千円
・事業内容 外国語指導助手の配置、中学3年生及び高校2年生の英検受験等
- ②教員の授業力向上推進事業 1,460千円
・事業内容 教員の授業力向上のための研修、英語によるふるさと教材の作成等
- ③英語を学ぶ環境整備事業 19,568千円
国際的な視野の拡大、国際協調の精神の醸成を図るため、英語学習環境の整備を行う。
・事業内容 プレティーンイングリッシュキャンプ
(小5～中1 400名、1泊2日、8回開催)
ティーンイングリッシュキャンプ
(中2～高校生 225名、2泊3日、5回開催)
スーパーイングリッシュキャンプ
(英検準2級以上 120名、3泊4日、3回開催)
韓国ソウル高校との交流(30名、3泊4日)
短期留学補助(6万円/人、40名、2週間以上の留学)等
- (4) 高校生未来創造支援事業 98,377
高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用したハイレベルな授業を実施する。
- ①キャリア教育総合推進事業 12,367千円
・事業内容 県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実等

②地域医療を支えるドクター育成事業	1,559 千円
・事業内容 中核病院や診療所等の見学、秋大医学部での診療シミュレーション等の体験学習、医師を目指す高校生へのハイレベル講座の開催等	
③確かな学力育成推進事業	80,451 千円
・事業内容 進学コース別ハイレベル講座の開催 高等学校学力・学習状況調査の実施 探究活動等実践モデル校の指定等	
④スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業	4,000 千円
・指定校 大曲農業高校	
・事業内容 伝統野菜のブランド化 長期インターンシップの実施 学校設定科目「農と食」の開発等	
(5) スーパー・グローバル・ハイスクール事業	9,000
国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。	
・指定校 秋田南高等学校	
・事業内容 国内外フィールドワーク等	
(6) 第27回全国産業教育フェア秋田大会開催事業	23,750
専門高校等生徒の学習意欲を高め、産業教育の活性化を図るため、専門高校等生徒の学習成果を総合的に発表する全国産業教育フェアを開催する。	
・開催日 平成29年10月21日～22日	
・会場 秋田県民会館、秋田県立体育館等	
・参加校数 県内41校、全国約330校	
・来場者数 約10万人	
(7) インクルーシブ教育システム構築推進事業	11,759
障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築する。	
①特別支援教育体制整備推進事業	3,153 千円
・担当教員への研修、専門家・支援チームによる巡回指導	
②早期からの教育相談・支援体制構築事業	3,784 千円
・推進地域への就学支援推進員の配置	
③特別支援教育に関する実践研究充実事業	2,010 千円
・研究推進校の指定や成果の普及、公開研究会の開催	
④病弱・肢体不自由教育支援事業	2,812 千円
・病弱教育アドバイザーの配置、病弱・肢体不自由教育に係る研修会の開催	
(8) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金	26,602
私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成する。	

- | | |
|--|---|
| (9) 看護系大学・短期大学運営費補助金
地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。 | 365,804 |
| (10) 私大・短大等パワーアップ支援事業
県内の私立大学・短期大学・専修学校が行う教育力向上及び学生の県内定着を図るための県内就職促進等の取組に対して支援する。 | 23,000 |
| (11) 秋田県立大学運営事業
秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
①運営費交付金
②共済費負担金 | 3,706,111
3,565,544 千円
140,567 千円 |
| (12) 国際教養大学運営事業
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
①運営費交付金
②共済費負担金 | 1,102,159
1,068,381 千円
33,778 千円 |
| (13) 国際教養大学施設設備等整備事業
国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費に対し助成する。
・補助対象 講義棟空調設備改修 | 67,442 |

(イ) 豊かな心と健やかな体の育成

- | | |
|---|--------------------------------|
| (1) 不登校・いじめ問題等対策事業
不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し教育相談体制の充実を図る。
・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
心の教室相談員の配置 中学校 16 人
スクールソーシャルワーカーの配置 教育事務所等 10 人
「すこやか電話」の設置 (フリーダイヤル) | 84,591 |
| (2) 大人が支える！インターネットセーフティ推進事業
①ネットパトロールと健全利用啓発事業
インターネット上の不適切な書き込みの検索・監視を行い、児童生徒のネットトラブルを防止する。
・対象 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校
②青少年教育施設を活用したネット依存対策事業 | 10,473
6,912 千円
3,561 千円 |
| ネット依存傾向にある青少年を対象に、自然体験活動等を通じ生活習慣の改善を図る。 | |

- (3) 第55回全国中学校スキー大会開催事業 7,000
 競技力の向上及び心身ともに健全なアスリートの育成を図るため、全国中学校スキー大会の開催に対して助成する。
 ・開催日 平成30年2月8日～11日
 ・会場 鹿角市花輪スキー場
 ・種目 ノルディック、アルペン競技
 ・参加者 約2,900名(予定)
- (4) 生きる力を育む体力づくり事業 2,592
 ①子どもの体力向上支援事業 655千円
 ・事業内容 児童生徒の体力・運動能力等の実態把握や教員を対象とした指導法研修会の開催等
 ②武道等指導推進事業 437千円
 モデル校を指定し、武道授業の充実を図る。
 ③ウインタースポーツ奨励事業 1,500千円
 児童生徒の体力の維持・向上を図るため、スキーやスケート教室等の実施経費を助成する。

(ウ) 良好で魅力ある学びの場づくり

- (1) 秋田工業高等学校整備事業 635,341
 秋田工業高校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約66億円(建築工事分)
 ・継続費設定 平成24～29年度(建築工事分)
 ・29年度事業 セミナーハウスの建設等
 ・供用開始 平成30年3月(予定)
- (2) 大曲農業高等学校整備事業 667,694
 大曲農業高校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約46億円(建築工事分)
 ・継続費設定 平成25～29年度(建築工事分)
 ・29年度事業 アグリマーケティングハウスの建設等
 ・供用開始 平成30年3月(予定)
- (3) 比内支援学校整備事業 92,787
 比内支援学校の改築に向けて、実施設計等を行う。
 ・総事業費 約1.4億円(建築設計分)
 ・継続費設定 平成28～29年度(建築設計分)
 ・29年度事業 実施設計、周辺家屋事前調査等

- (4) 奨学のための給付金 405,162
 低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。
 ・公立高校 第1子 75,800円、第2子 129,700円、生活保護世帯 32,300円
 ・公立通信 第1子 36,500円、第2子 36,500円、生活保護世帯 32,300円
 ・私立高校 第1子 84,000円、第2子 138,000円、生活保護世帯 52,600円
 ・私立通信 第1子 38,100円、第2子 38,100円、生活保護世帯 52,600円
- (5) 私立学校就学支援事業 591,042
 保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。
 ①私立高等学校就学支援金（全額国庫） 444,974千円
 ・事業内容 就学支援金、学び直し支援金の支給
 ・補助額 保護者収入に応じた支援金を支給
 年 118,000円 ～ 297,000円
 （保護者収入が概ね910万円以上は対象外）
 ②私立学校授業料軽減補助 30,721千円
 ・事業内容 ①の支援金に上乗せして県単独で次の基準となるよう助成
 ・概ね年収350万円未満 授業料の負担なし
 ・概ね年収600万円未満 授業料の負担が月額1万円
 ③私立学校入学料軽減補助 39,585千円
 ・事業内容 入学料を軽減する私立高等学校等に対する助成
 ④奨学のための給付金（再掲） 75,762千円
- (6) 私立学校運営費補助金 916,075
 私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
 ①一般補助 869,588千円
 ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
 ・補助対象 私立高等学校
 ②過疎地域私立高等学校特別補助 12,954千円
 ・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成
 ・補助対象 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校
 ③あきた私学魅力アップ支援事業費補助 4,000千円
 ・事業内容 特色ある教育活動に対する助成
 ・補助件数 1校につき3事業（補助率2/3、1事業の限度額30万円）
 ④日本私立学校振興・共済事業団補助 9,614千円
 ・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成
 ・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団
 ⑤私立学校教職員退職金積立補助 19,919千円
 ・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成
 ・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団

- (7) 子どものための教育・保育給付支援事業（再掲） 4,835,089
 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、
 保育園及び認定こども園に支弁する運営費の一部を助成する。
- ①施設型給付 4,653,263 千円
 ・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士の処遇改善分含む）
 ・補助対象 市町村
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（補助分）
 県 1/2、市町村 1/2（県単分）
- ②地域型保育給付 181,826 千円
 ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
 ・補助対象 市町村
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- (8) 私立幼稚園運営費補助金 389,679
 私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
- ①一般補助 208,236 千円
 ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
 ・補助対象 私立幼稚園 12 園
- ②特別支援教育費補助 73,826 千円
 ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成
 ・補助対象 障害児が在籍する私立幼稚園
- ③預かり保育推進事業費補助 45,460 千円
 ・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成
 ・補助対象 預かり保育を実施する私立幼稚園
- ④私立幼稚園教職員共済事業補助 19,122 千円
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成
 ・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団
- ⑤私立幼稚園教職員退職金補助 43,035 千円
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成
 ・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団

(エ) 秋田の文化力の更なる向上

- (1) 美術館利用促進事業 28,748
- ①~~新~~特別展「レオナール・フジタとモデルたち」開催事業 21,719 千円
 フランス及び国内の美術館等が所蔵する藤田嗣治作品を展示する特別展
 を開催する。
 ・開催期間 平成 29 年 9 月 9 日～平成 29 年 11 月 12 日（65 日間）
- ②美術館利用促進事業 7,029 千円
 入館者増を図るため、県民から作品を公募して秋田県立美術館県民作品
 展等を実施するとともに、各種催事を PR するための看板用架台を設置
 する。

- (2) 世界遺産—縄文ルネサンス—事業 1 2, 2 3 7
- ①縄文ルネサンス事業 2, 038 千円
- ・事業内容 JOMON AKITA 2017 縄文文化展の開催等
 - ・開催期間 平成 29 年 9 月中旬 (2 日間)
 - ・開催場所 秋田市、横手市 (予定)
- ②世界遺産登録推進事業 10, 199 千円
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界遺産に登録するため、4 道県で共同フォーラムや首都圏プロモーション等を行う。
- (3) あきたの文化遺産魅力発信事業 1, 6 4 2
- 秋田の文化遺産の価値の再発見・情報発信により、県民意識の向上とともに、外国人観光客等の呼び込みを図る。
- ・事業内容 あきたの文化遺産魅力発信委員会の開催等
- (4) 文化の継承・創造推進事業 4 4, 8 4 4
- 文化芸術活動の発表機会の充実と活動の活発化を図るとともに、優れた作品や活動を顕彰する。
- ①あきた県民文化芸術祭推進事業 1, 900 千円
- ・事業内容 周知のためのパンフレット作成
- ②文化振興事業 22, 496 千円
- 文化芸術活動を支援し、顕彰等による創作活動の増進を図る。
- ・事業内容 秋田県芸術選奨
秋田県青少年音楽コンクール
あきたの文芸、芸術文化活動・若者文化活動支援等
- ③あきた文化交流発信センター運営事業 19, 648 千円
- 文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。
- ④若手アーティスト育成支援事業 800 千円
- 県内在住若手アーティストに作品発表の機会を提供する。

3 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

(ア) 地域防災力の強化

- (1) 災害対応力強化事業 4,921
- ① 県市町村職員災害対応力強化事業 966 千円
県及び市町村職員を対象に災害対応に関する実務研修を実施する。
- ② 地域防災計画推進事業 1,996 千円
秋田県地域防災計画の周知のほか、同計画のアクションプラン「秋田県防災・減災行動計画」に定める自主防災組織の育成や業務継続計画の策定等の取組目標を達成するために進行管理や助言等を行う。
- ③ 火山防災対策強化事業 1,959 千円
県内5箇所の常時観測火山ごとに設置されている火山防災協議会において、ハザードマップの作成等各火山に応じた防災対策を実施する。
- (2) 地域防災力強化事業 2,433
- ① 自主防災組織育成強化事業 1,061 千円
自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣するとともに、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催する。
- ② 防災訓練事業 1,372 千円
災害対応力の向上を図るため、夏期及び冬期に防災訓練を実施する。
- i) 総合防災訓練（大館市との共催）
- ・開催日 平成29年9月（予定）
 - ・訓練内容 地震による避難、避難所開設、医療救護等
- ii) 冬期防災訓練（大仙市との共催）
- ・開催日 平成30年1月（予定）
 - ・訓練内容 積雪時における避難、救出訓練等
- (3) 第23回全国女性消防操法大会負担金 5,000
全国女性消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るため、第23回全国女性消防操法大会実行委員会に助成する。
- ・開催時期 平成29年9月30日
 - ・会場 秋田市
- (4) 拉致問題対策事業 779
拉致問題について県民の理解を深めるため、イベント開催やポスター作成等により周知を図る。
- ・事業内容 拉致問題を考える県民の集いの開催
啓発ポスター等の作成

- (5) 震度情報ネットワークシステム更新整備事業 399,912
秋田県震度情報ネットワークシステムについて、平成28年度に行った実施設計に基づき、通信回線を二重化するなどシステム全体を更新する。
- (6) 木造住宅耐震改修等事業<制度拡充> 1,650
- ①耐震診断補助 1,500千円
- i) 市町村による耐震診断補助事業(間接補助)
耐震診断を行う者へ補助金を交付する市町村に対し、国と協調してその費用の一部を支援する。
・補助率 国 1/2、県 1/4(限度額7,500円)、市町村 1/4
- ii) 市町村による耐震診断事業(直接補助)<拡充>
市町村が建築設計関係団体との建築士派遣業務委託により実施する耐震診断に対し助成する。
・補助率 国 1/2、県 1/4(限度額30,000円)
- ②耐震改修補助 150千円
耐震改修を行う者へ補助金を交付する市町村に対し、国と協調してその費用の一部を支援する。
・補助率 国 1/2、県 1/4(限度額75,000円)、市町村 1/4
※市町村が住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、緊急耐震重点区域を定めた場合は、75,000円を加算する。(平成29年度限り)

(イ) 県民総参加による環境保全対策の推進

- (1) 大気汚染常時監視網整備事業 6,509
県民の健康の保護等を図るため、大気汚染物質測定機器の更新等を行う。
- (2) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 86,378
八郎湖の再生に向け、各種水質保全対策を実施する。
- ①発生源対策 2,025千円
・事業内容 工場等の排水基準検査の実施
高度処理型合併浄化槽の設置に対する助成
- ②湖内浄化対策 56,103千円
・事業内容 西部承水路及び大久保湾における水の流動化促進
高濃度酸素水供給装置による水質改善実証試験
悪臭被害防止のためアオコ抑制装置を設置
- ③調査研究等の推進 12,219千円
・事業内容 水質環境基準等調査の実施、八郎湖研究会での検討
地域住民との環境保全活動の実施
- ④~~新~~農地排水負荷削減対策 16,031千円
・事業内容 無代かき栽培の普及拡大
ヨシによる自然浄化施設での水質浄化
汚濁負荷削減のための水処理技術による基礎試験

- (3) 水生生物保全環境基準類型指定事業 14,649
水生生物の保全を図る観点から、各水域の水生生物の生息状況に応じた水質環境基準を設定するため、河川・湖沼における類型指定を行う。
・事業内容 指定に必要な水質、水域構造及び水生生物の生息状況調査
水域類型の指定と達成期間の設定等
・調査箇所 雄物川水系 30 地点、八郎湖 3 地点
- (4) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 9,407
温暖化防止に向けた県民運動の呼び掛けや普及啓発事業を行う。
①ストップ・ザ・温暖化あきた推進費 2,086 千円
・事業内容 キックオフイベントの開催等
②普及啓発促進事業 7,321 千円
・事業内容 あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催支援
レジ袋削減・マイバッグ推進運動の実施
エコドライブの推進等
- (5) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 169,806
汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、処分場内の廃油入りドラム缶を掘削撤去する。
・事業内容 汚水処理施設の維持管理
環境モニタリング調査
処分場掘削工事
- (6) 環境保全センター整備事業（環境保全センター事業特別会計） 235,442
県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、既設処分場の嵩上げ工事等を行うとともに、新規処分場の造成工事を行う。
①既設処分場（D区Ⅰ期）整備事業 80,742 千円
・事業内容 処分場嵩上げ工事、車両・機材購入等
②新規処分場（D区Ⅱ期）整備事業 154,700 千円
・総事業費 約 54 億円
・継続費設定 平成 29～31 年度
・29 年度事業 立木調査・伐採、造成工事
・供用開始 平成 32 年 4 月（予定）
- (7) 県単自然公園等施設整備事業 43,775
自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため施設の整備等を行う。
・整備箇所 きみまち阪県立自然公園 歩道・管理用道路整備
東北自然歩道 川袋公衆トイレ解体工事
- (8) 十和田湖周辺環境保全事業 9,175
十和田湖周辺の自然環境を保全するため、自然公園施設の改修を行う。
・事業内容 紫明亭防護柵改修、休平公衆トイレ修繕

- (9) 白神山地保全推進事業 10,325
 世界遺産である白神山地を将来にわたって守り伝えるため、保全に向けた多面的な取組を推進する。
- ①秋田白神祭開催事業 3,046 千円
 魅力と保全の大切さを伝えるためのエコツーリズムイベントを開催する。
- ②白神山地環境教育推進事業 2,327 千円
 県央・県南地区の小学生を対象とした自然体験ツアーを実施する。
- ③白神山地総合ガイド育成事業 2,782 千円
 白神ガイドのレベルアップを目的として、ガイド技術や安全管理についてのフィールド実習、座学講習会を行うとともに、白神認定ガイド制度の創設に向けた検討委員会を開催する。
- ④白神山地世界遺産センター活動協議会負担金等 2,170 千円
- (10) 野生鳥獣適正管理推進事業 10,123
 新規狩猟者の確保に向けた普及啓発や、ツキノワグマの被害防止対策を行う。
- ①狩猟と野生鳥獣管理の普及啓発事業 471 千円
 狩猟に対するイメージの向上や魅力発信を図るため、フォーラムを開催する。
- ②~~新~~ツキノワグマ被害防止対策事業 9,652 千円
 生息数を科学的に推定するための調査を実施するほか、加害個体を特定するため、DNA分析を実施する。
- i) 新モニタリング調査
 ・調査方法 カメラトラップ法
 ・設置箇所 80 箇所
- ii) DNA分析
 ・分析機関 秋田県立大学
- (11) 環境・リサイクル産業集積促進事業 47,677
 持続可能な環境調和型社会を構築するため、環境・リサイクル産業の創出及び育成を推進する。
- ①環境・リサイクル産業創出育成事業 3,281 千円
 廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施。
 ・事業内容 建設廃棄物リサイクル事業に係る検討会
 石炭灰の有効利用に関するセミナーの開催等
- ②環境・リサイクル産業集積支援事業 42,482 千円
 設備投資、研究開発及びリサイクル製品の販路拡大等の取組を行う事業者に対し助成する。(県 1/3~1/2)
- ③環境・リサイクル産業PR事業 1,914 千円
 県産リサイクル製品等を広く県内外にPRするため、国内最大級の環境イベントである「エコプロ」に出展する。

- (12) 秋田県水と緑の森づくり税事業 449,947
 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。
- ①秋田県水と緑の森づくり事業 380,096千円
 ・事業内容 針広混交林化のための誘導伐
 松くい虫被害やナラ枯れの枯死木伐採
 放牧跡地への広葉樹植栽、森林公園の整備等
- ②秋田県水と緑の森づくり推進事業 69,851千円
 ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成
 森林環境教育への助成
 県森林祭等の開催等
- (13) 森林病虫害等防除対策事業 273,629
 近年被害が拡大傾向にある松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の維持拡大を図る。
- ①松くい虫被害先端地域特別対策事業 115,100千円
 能代山本地区等の松くい虫被害先端地域において、枯死木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、被害拡大を防止する。
- ②松くい虫防除対策事業 141,207千円
 県営林等において枯死木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施するほか、市町村営林における松くい虫対策に対し助成する。
 ・実施主体 市町村
 ・補助率 国1/2、県1/4
- ③ナラ枯れ予防対策事業 17,322千円
 景勝地等のナラ林における枯死木の伐倒駆除及び殺菌剤の樹幹注入に対し助成する。
 ・実施主体 市町村
 ・補助率 国1/2、県1/4
- (14) ㊦ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業 44,710
 急激な拡大を見せるナラ枯れ被害を抑えるため、予防対策を追加実施するとともに、拡大防止対策としてナラ林の更新伐を促進する。
- ①重点地域防除強化対策事業 16,750千円
 平成28年度に新たにナラ枯れが発生した地域において、従来実施しているナラ枯れ予防対策を追加で実施する。
 ・実施主体 市町村
 ・補助率 県3/4
- ②広葉樹被害未然防止促進事業 27,000千円
 被害先端地域周辺において、害虫の標的となる大径木の更新伐によりナラ枯れに強い森林を育成するため、伐採経費の一部を助成する。
 ・実施主体 森林組合、林業事業者
 ・補助率 定額 (3,000円/m³)

- ③県民協働普及啓発事業 960千円
 ナラ枯れ被害対策について県民の理解を深めるため、講習会を開催するとともに、地域住民等と連携して殺菌剤の樹幹注入を推進する。

(ウ) 安全で安心な生活環境の確保

- (1) 消費生活安全・安心事業 59,529
 県及び市町村の消費生活相談体制の充実を図るとともに、消費者教育を推進する。
- ①消費生活安全・安心事業 23,029千円
 ・事業内容 テレビCM等を活用した特殊詐欺被害の防止啓発
 県民向け啓発講座、地域サポーター養成講座の開催
 消費生活相談員の育成及び市町村相談窓口への援助等
- ②消費生活安全・安心支援事業 36,500千円
 市町村が行う消費生活相談員の配置等に対し助成（県10/10）
- (2) フードセーフティー推進事業 3,478
 県産食品の安全性と信頼性の向上を図り、販路の拡大や開拓に資するため、食品等事業者を対象に衛生管理に関する技術的サポートを行う。
- ①販路拡大・開拓に向けた衛生管理向上事業 1,563千円
 ・事業内容 商品の衛生管理状態を証明するためのマニュアル作成や研修の実施
- ②秋田県HACCP認証推進事業 1,915千円
 ・事業内容 秋田県HACCP認証制度の普及啓発や認証取得希望事業者に対する技術的支援等
- (3) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 806,120
 ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ
 の場合は除く）
 ・補助対象 i) 持ち家・18歳以下の3人以上の子と同居している親子世帯
 ii) 空き家購入・18歳以下の1人以上の子と同居している親子世帯
 iii) 一般分（上記以外）
 ・補助率等 i) 補助対象工事費の20%（限度額40万円）
 ii) " 30%（" 60万円）
 iii) " 10%（" 12万円）
 ・補助戸数 i) 200戸
 ii) 70戸
 iii) 5,700戸
 ※ i) 及び ii) は子育て世帯特別枠（P59）の再掲

- (4) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 501,818
水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費について補助金を交付する。
・対象者 水道事業者（県内6市町）
・交付率 国1/4～1/2
- (5) 安全・安心なまちづくり事業 9,329
県民や地域での防犯意識の向上や高齢者の交通事故防止を図るとともに、犯罪被害者等支援に対する理解の促進に向けた啓発等を行う。
- ①安全・安心なまちづくり事業 165千円
・事業内容 自主的防犯活動の推進や県民の防犯意識の向上
- ②犯罪被害者等支援事業 569千円
・事業内容 犯罪被害者週間「県民のつどい」等の啓発活動
- ③高齢者交通安全強化事業 7,863千円
・事業内容 高齢者安全・安心アドバイザーや交通指導隊と連携した広報活動
反射材の着用促進に向けた取組
- ④~~新~~自動車運転代行業適正化事業 732千円
・事業内容 業務の適正化を図るための制度周知や立入検査等を実施
- (6) 秋田県警察の機能強化に関する有識者会議の開催 644
治安情勢及び社会情勢に的確に対応し、県民の安全・安心を確保するため、今後の県警察の在り方について検討を行う。
- (7) 街頭防犯カメラ整備事業 7,967
犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、街頭防犯カメラを設置する。
・設置箇所数 56箇所（継続設置分）
- (8) 北秋田警察署改築事業 30,287
老朽化した北秋田警察署を改築する。
・総事業費 約17億円
・継続費設定 平成26～29年度
・29年度事業 外構工事
・供用開始 平成28年8月
- (9) 横手警察署改築事業 88,755
老朽化した横手警察署を改築する。
・総事業費 約26億円
・継続費設定 平成29～31年度
・29年度事業 旧車庫解体工事、庁舎棟工事
・供用開始 平成31年2月(予定)

- | | |
|--|---------------------|
| <p>(10) 交通安全施設整備・維持管理事業</p> <p>安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。</p> | <p>4 6 0, 5 3 9</p> |
| <p>(11) 交通信号機整備事業</p> <p>通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。</p> <p>・整備箇所 新設 5 箇所、制御機更新 100 箇所、信号柱建替 130 本、信号灯器更新 400 灯、電池式電源付加装置 3 箇所</p> | <p>4 5 3, 5 4 9</p> |
| <p>(12) 交通管制システム整備事業</p> <p>適正な交通規制を行い、渋滞解消等により県民生活の利便性向上を図るため、交通管制設備の更新等を行う。</p> <p>・実施内容 交通監視カメラ中央装置の整備、交通監視用カメラ更新 2 基、光ビーコン更新 25 基</p> | <p>7 7, 4 7 3</p> |
| <p>(13) ⑧機動捜査センター（仮称）整備事業</p> <p>旧議員会館を改修し、機動捜査隊の移転配置、装備資機材の集中管理による犯罪捜査基盤の集約化を行い、初動捜査体制の強化を図る。</p> | <p>3 5, 6 6 9</p> |

平成28年度の国の2次補正予算（平成29年度への繰越分）等を含めた実質事業額ベースで、18%増と事業費を大幅に増額する予定である。（事業費1,017億円。前年度比18%増(159億円増)）

	H28当初	H28/10月補正等 (見込み)	H29当初	H29/6月補正 (見込み)	増減	前年度比
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B+C+D)-(A)	(B+C+D)/(A)
補助	518億円	244億円	333億円	89億円	+148億円	128.7%
単独	199億円		158億円	43億円	+2億円	100.4%
災害	49億円		47億円		△2億円	96.5%
直轄	92億円	16億円	87億円		+11億円	112.9%
合計	858億円	260億円	625億円	132億円	+159億円	118.5%

(H28当初には、H27年度からの繰越分を含む。前年度比については、百万円単位で計算している。)

(単位：百万円)

【H28当初】 【H28/10月他】 【H29当初】 【H29/6月】 【H28補正+当初+6月】

※1

※2

【合計】	85,822	26,032	62,518	13,155	101,704
○国庫補助事業	51,788	24,445	33,321	8,887	66,654
・土地改良	16,907	17,026	7,691	2,675	27,393
・道路・橋りょう	14,193	3,255	11,338	1,710	16,302
・林野	7,068	920	3,951	1,947	6,818
・砂防	1,912	916	1,547	197	2,660
・農地防災	2,497	289	1,926	705	2,921
・河川	2,203	610	1,718	625	2,953
・水産基盤	1,600	220	1,093	-	1,313
・その他	5,408	1,209	4,057	1,028	6,293
○県単独事業	19,936	-	15,754	4,267	20,021
・道路	12,451	-	10,321	2,131	12,451
・河川	5,424	-	3,612	1,790	5,402
・砂防	796	-	598	227	825
・林野	163	-	154	-	154
・その他	1,101	-	1,070	120	1,190
【災害復旧事業】	4,871	-	4,702	-	4,702
・土木	3,372	-	3,209	-	3,209
・耕地	1,144	-	1,144	-	1,144
・林野	255	-	249	-	249
・漁港	100	-	100	-	100
【国直轄事業負担金】	9,227	1,586	8,741	-	10,327
・土木	8,657	1,024	7,967	-	8,991
・耕地	570	562	774	-	1,336

(端数の関係で合計が合わない場合がある。)

※1 H28/10補正+12補正+H29/2補正における国の2次補正関係予算の合計である。

※2 6月補正は、国や地方財政計画の投資の伸び率等を考慮し、新規着手分等の必要額を追加する予定であり、現時点での見込みである。

※ 公共事業の主な事業

- | | |
|--|------------------------------------|
| <p>(1) 地方道路交付金事業（道路整備費分）</p> <p>・実施箇所 西目屋二ツ井線（荷上場バイパス）外 11 箇所
（主な箇所）</p> <p style="padding-left: 2em;">西目屋二ツ井線（荷上場バイパス）</p> <p style="padding-left: 4em;">日本海沿岸東北自動車道との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備する。</p> <p style="padding-left: 2em;">・全体計画 延長 3.03 k m</p> <p style="padding-left: 2em;">・総事業費 38 億円</p> | <p>2,724,000</p> <p>366,500 千円</p> |
| <p>(2) 河川改修事業</p> <p>・実施箇所 三種川、斉内川、新城川 外 23 箇所</p> | <p>1,718,440</p> |
| <p>(3) 地方街路交付金事業</p> <p>・実施箇所 (都)千秋広面線、(都)停車場栄町線、(都)川尻広面線</p> | <p>1,131,900</p> |
| <p>(4) 土砂災害防止法基礎調査</p> <p>住民の危機意識啓発や市町村の避難警戒体制の整備を促すため、法に基づき土砂災害危険箇所を調査し土砂災害警戒区域等の指定を行う。</p> <p>・実施内容 砂防基盤図作成、基礎調査の実施、土砂災害警戒区域の指定等</p> <p>・H29 年度実施箇所 1,100 箇所</p> | <p>693,000</p> |
| <p>(5) 経営体育成基盤整備事業</p> <p>より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。</p> <p>・実施箇所 福米沢本内地区 外 44 地区
（主な箇所）</p> <p style="padding-left: 2em;">福米沢本内地区（男鹿市）</p> <p style="padding-left: 4em;">・全体計画 区画整理 65.5ha</p> <p style="padding-left: 4em;">・総事業費 12 億円</p> <p style="padding-left: 4em;">・事業期間 平成 24～30 年度（予定）</p> | <p>4,433,541</p> <p>406,975 千円</p> |
| <p>(6) 造林補助事業</p> <p>多面的な機能が十分発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、間伐等の適正な森林整備について助成する。</p> | <p>823,766</p> |
| <p>(7) 〇県単農地地すべり対策事業</p> <p>国庫補助対象とならない小規模地すべりの初動対応や既往施設の補修等を実施し、農用地や農業用施設等の地すべり被害を防止する。</p> <p>・実施箇所 休石地区（由利本荘市）外 4 箇所</p> <p>・実施内容 集水井工、土砂排土工、土留工、排水路工等</p> | <p>34,000</p> |

Ⅲ その他

- | | |
|--|---------|
| (1) 知事選挙費 | 387,126 |
| 平成29年4月19日の任期満了に伴い知事選挙を実施する。 | |
| (2) 県議会議員補欠選挙費 | 27,333 |
| 能代市山本郡選挙区において欠員が生じたことに伴い補欠選挙を実施する。 | |
| (3) 行啓等事務費 | 29,873 |
| 「第53回献血運動推進全国大会」及び「第30回全国健康福祉祭あきた大会」に御来県される皇族をお迎えする。 | |
| (4) 第8回北東アジア地区地方議会議長フォーラム開催事業 | 17,673 |
| 北東アジア地区の経済交流と貿易振興等を図るため、北東アジア地区地方議会議長フォーラムを開催する。 | |
| ・開催時期 平成29年4月17日～19日 | |
| ・会場 秋田市 | |